

接続ルールの見直しに関する意見書

平成 13 年 3 月 2 日

総務大臣 殿

郵便番号 1 6 3 8 0 0 3

(ふりがな) とうきょうとしんじゅくにししんじゅく

住 所 東京都新宿区西新宿 2 - 3 - 2

(ふりがな) かぶしきがいしゃ

氏 名 株式会社ディーディーアイ

おくやま ゆうせい

代表取締役社長 奥山 雄材

(連絡先) 社長室 企画部 課長 大川 宏

電話番号 : 03 - 3347 - 7090

メールアドレス : okawa@kddi.com

別紙のとおり意見を提出します。

(別紙)

接続ルールの見直しに関する追加的意見
に対する弊社の再意見等

平成 13 年 3 月 2 日

株式会社ディーディーアイ

目 次

| | |
|---------------------|------------|
| 1 .光ファイバ設備に関する接続料 |P .1 |
| 2 .定額制接続料の導入について |P .10 |
| 3 .公衆網における事業者向け割引料金 |P .13 |
| 4 .接続関連費用の負担の考え方 |P .15 |
| 5 .網機能提供計画 |P .26 |
| 6 .その他 |P .35 |

1 光ファイバ設備に関する接続料

他社意見

【東日本電信電話株式会社の意見】P.4

【西日本電信電話株式会社の意見】P.4

(1)これから敷設する部分が多い光ファイバ設備については、各事業者の設備投資のインセンティブを確保し、設備ベースの競争をより促進するような競争政策を基本とすべきと考えます。

電気通信事業者は、自ら設備を設置し、それをいかに効率的に利用してユーザに役務提供するかを競うことが、お客様への安定的かつ多様なサービス提供につながるものと考えます。

弊社意見等

以下の「接続ルールの見直しについて」(第一次答申)にあるように、ラストワンマイルのインフラを所有する東西NTT地域会社が、他の事業者より遥かに容易に光ファイバを設置できる状況にあります。

一方、新規参入事業者が自ら新たに設備を敷設することは、莫大なコストと時間を要するため、大変非効率なものと考えており、サービス開始面や料金面等の観点から、ラストワンマイルのインフラを所有する東西NTT地域会社と競争することは不可能と考えます。

従って、ラストワンマイルのインフラを所有する東西NTT地域会社の設備を有効利用することが、今後のITを普及させるために必須と考えます。

第2節 光ファイバ設備の扱い

3 考え方

(1)光ファイバ設備を指定電気通信設備とすべきか否かについて

・加入者回線を現に設置している事業者は、その設備の敷設のための建物や管路、とう道、電柱などの基盤となる設備を保持していることから、加入者回線の更改や異なる設備との入れ替え等を他の事業者が新たに設置する場合よりも遥かに容易に行うことが出来る。

【接続ルールの見直しについて「電気通信事業法の一部を改正する法律(平成9年法律第97号)附則第15条を踏まえた接続ルールの見直しについて」第一次答申(平成12年12月21日、電気通信審議会)~P.19~】

* 敬称等は省略させていただきます。(以降も同様)

* 他社意見中の下線部分は、弊社が追加したものです。(以降も同様)

1 光ファイバ設備に関する接続料

他社意見

【東日本電信電話株式会社の意見】P.4

【西日本電信電話株式会社の意見】P.4

(1)これから敷設する部分が多い光ファイバ設備については、各事業者の設備投資のインセンティブを確保し、設備ベースの競争をより促進するような競争政策を基本とすべきと考えます。

光ファイバのインフラ構築にあたっては、行政を含む全事業者により構築が進められるべきであり、当社としては線路敷設権について今後とも当社の保有する管路等、その推進に向け積極的に取り組む所存であります。但し、その実効性をより高めるためには、電力会社の有する設備の開放、情報B O Xの早急な整備等を含む公益事業者全体の更なる具体的な取り組みが必要であると考えております。

弊社意見等

P.1でも述べさせていただきましたが、現にラストワンマイルのインフラを所有する東西NTT地域会社の設備を有効利用することが、今後のITを普及させるために必須と考えます。

従って、光ファイバの敷設されていない箇所（接続義務が無い箇所）につきましても、接続ルールの見直しについて（第一次答申）にあるように、**早急にルールの策定が必要と考えます。**

附「接続ルールの見直しについて」第一次答申（草案）（平成12年11月17日公表）に対する意見（同11月17日から12月4日迄募集）及びそれに対する考え方

考え方21

、、、（略）、、、**NTT東日本・西日本においては、他の事業者の要望に応じ、可能な限り光ファイバ設備の需要喚起に貢献していくことが望まれる。**光ファイバ設備との接続に関するルールについては、第一次答申（草案）においては、「必要なルールの作成に向けて、今後広く意見を徴して取り組みを行うべきである」としたところであり、**早急に取り組みを開始する必要がある。**

【接続ルールの見直しについて 電気通信事業法の一部を改正する法律（平成9年法律第97号）附則第15条を踏まえた接続ルールの見直しについて」第一次答申（平成12年12月21日 電気通信審議会）～P.58】

1 光ファイバ設備に関する接続料

他社意見

【東日本電信電話株式会社の意見】P .4

【西日本電信電話株式会社の意見】P .4

(2)光ファイバ設備は非規制とし、設備構築や料金設定についても、競争環境下における市場メカニズムに委ねるべきであると考えます。

電気通信事業者以外も含めて光ファイバの設備提供者は増加傾向にあり、設備ベースの競争が既に始まっている現状を勘案すれば、非規制として競争の進展を注視するに止めるべきであり、既に全国的な整備が完了しているメタル設備と同等の**指定電気通信事業者規制を光ファイバ設備に対して課すべきではないものと考えます。**

弊社意見等

次頁の「接続ルールの見直しについて」(第一次答申)にあるように、**光ファイバ設備は指定電気通信設備の範囲とすることが適当**と考えます。

1 光ファイバ設備に関する接続料

弊社意見等

第 章 指定電気通信設備の範囲

第 2 節 光ファイバ設備の扱い

3 考え方

(1) 光ファイバ設備を指定電気通信設備とすべきか否かについて

・加入者回線を現に設置している事業者は、その設備の敷設のための建物や管路、とう道、電柱などの基盤となる設備を保持していることから、加入者回線の更改や異なる設備との入れ替え等を他の事業者が新たに設置する場合よりも遥かに容易に行うことができる。

・現在、このような線路敷設基盤の希少性等を考慮して、指定電気通信設備を設置している事業者が敷設する固定端末系伝送路について、光ファイバ設備かメタル設備か」といった設備の素材如何にかかわらずボトレネック性を認める考え方が採られてきているが、現時点でこの考え方を変更すべき特段の事情は認められない。

また、平成 12 年 8 月には接続の拒否を行った NTT 東日本を対象として接続協議の開始命令を求める申立てが他事業者より行われ、また、接続の請求に対して長期間回答が行われないとの意見を提出した事業者もいるなど、NTT 地域会社の光ファイバ設備と他事業者設備との接続が円滑に行われているといえる状況にはない。

(略)

・加入者へのアクセスに関して、現在、指定電気通信設備の決定に際して採られている一定の方法で光ファイバ設備の回線数を集計すれば、平成 11 年度末現在において、NTT 東日本・西日本が全都道府県で少なくとも 70 パーセント以上の占有率を占めており、全国平均で 85 パーセントの占有率をしめていることがあきらかとなっている。

以上より、光ファイバ設備は従前どおりメタル等の設備と区別せず、今後も指定電気通信設備の範囲に含めて捉えていくことが適当である。

【接続ルールの見直しについて 電気通信事業法の一部を改正する法律 (平成 9 年法律第 97 号)

附則第 15 条を踏まえた接続ルールの見直しについて 第一次答申 (平成 12 年 12 月 21 日 電気通信審議会) ~ P.19, P.20, P.21 ~】

附 接続ルールの見直しについて 第一次答申 (草案) (平成 12 年 11 月 17 日公表) に対する意見 (同 11 月 17 日から 12 月 4 日迄募集) 及びそれに対する考え方

考え方 14

光ファイバ設備について十分なアンバンドルが行われていないが故に円滑に接続が行われず、事業者のサービス提供に支障が生じているのであり、アンバンドルルールが必須である設備としてこれを指定電気通信設備として捉えるべき有力な論拠となっている。

【接続ルールの見直しについて 電気通信事業法の一部を改正する法律 (平成 9 年法律第 97 号)

附則第 15 条を踏まえた接続ルールの見直しについて 第一次答申 (平成 12 年 12 月 21 日 電気通信審議会) ~ P.53 ~】

1 光ファイバ設備に関する接続料

他社意見

【東日本電信電話株式会社の意見】 P.4

【西日本電信電話株式会社の意見】 P.4

(2)光ファイバ設備は非規制とし、設備構築や料金設定についても、競争環境下における市場メカニズムに委ねるべきで
あると考えます。

◎EUにおいては光ファイバは提供義務なしとされております。

弊社意見等

- EUの規定は、EUに加盟する各国においてのルールを否定するものではありません。

(5) The provision of new loops with high capacity optical fibre directly to major users is a specific market that is developing under competitive conditions with new investments. This Regulation therefore addresses access to metallic local loops, without prejudice to national obligations regarding other types of access to local infrastructures.

【European Union “Regulation of the European Parliament and of the Council on unbundled access to the local loop” P.4】

- 例えば、イタリアにおいては、光ファイバの提供義務について規定されています。

イタリアにおいては、メタリック回線に加え光ファイバー回線もアンバンドルの対象としている。

【KDD総研R&A 2001年2月号 P. 27】

Art.14 Reference interconnection offer

13. Telecommunications organisations whereof par.1 shall not impose unjustified charges or limits such as:

- a. prevent selection from public telephone equipment operator;
- b. impose one-way interconnection circuit transmission;
- c. limit transmission connections to the use of optical bearers;

【Ministry of Communications “Ministerial Decree of 23th April 1998 (Provisions for the interconnection in the telecommunications sector)”】

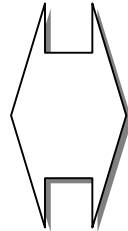
- 米国においては光ファイバは、提供義務、非差別的取扱いが担保されており、また、接続料は長期増分費用方式によって算定されています。(詳細は次頁(P. 6)参照)

1 光ファイバ設備に関する接続料

日本の現状

光ファイバのアンバンドル（ダークファイバ）の料金が、実際費用方式とされている。

「『接続ルールの見直しについて』の第一次答申（平成12年12月21日、電気通信審議会）」においては、光のアンバンドルについては、中継伝送共用機能には平成12年度より長期増分費用方式が適用されることとなっているものの、中継伝送専用機能及び端末系伝送路設備については「少なくとも当面は、...、実際費用方式による適正な原価算定を行うこととする。」とされている。



米国の現状（例）

| UNEの定義 | 提供内容 | FCC規則 |
|-----------------|---|-------------|
| 加入者回線（ローカル・ループ） | 一般電話回線、広帯域回線、xDSL提供可能回線、 <u>ダークファイバ</u> 、屋内配線を含む。加入者回線の高周波数部分のアンバンドルについては、別の手続きで審議中。また、ローカル・ループの一部であるサブ・ループのあらゆる地点での適用も義務に含まれる。具体的には、電柱やペDESTAL、網接続装置（NID）、顧客構内への最低限のエントリーポイント、公益事業者の建物内、リモートターミナル、controlled environment vaultなどに装置されたfeeder distribution interface、などである。 | 第51.319条(a) |
| 局間伝送路 | <u>ダークファイバ</u> を含む局間伝送設備もしくは局間伝送路で、回線交換がUNEsとして提供されている場合は、既存地域通信事業者を含む1社以上の事業者との伝送路もしくは局間伝送設備の共有もアンバンドルしなければならない。 | 第51.319条(d) |

【FCCオーダー（FCC 96-325, FCC 99-238）、FCCニュースリリース（1999年9月15日）FCC規則第51.319条】

光ファイバを含むアンバンドルされた構成要素(UNE)の料金（米国の例）

< 関連規則(FCC規則)概要 >

・州委員会の選択で、FCCによる将来見込経済的原価の代理算定料金か、州委員会による将来見込経済的原価(TELRIC)に基づく料金に準拠しなければならない。

< 関連規則(FCC規則)該当部分全訳 >

FCC規則 F節「構成要素の料金設定」 第51.501条「範囲」

(a) 本節の規則は、ネットワーク構成要素並びに相互接続、(物理的コロケーション及び仮想的コロケーションを含む)アンバンドルされた構成要素へのアクセスの取得方法についての料金設定に適用される。

：

第51.503条「一般的な料金設定標準」

：

(b) 既存の地域電話会社が提供する各構成要素の料金は、本部第51.507条及び第51.509条に定める料金構造規則に適合するとともに、州委員会の選択で、

(1) 第51.505条（「将来見込経済的原価(Forward-looking economic cost)」）及び第51.511条（「単位当たり将来見込経済的原価(Forward-looking economic cost per unit)」）に定める将来見込経済的原価に基づく料金設定方法に従って、又は

(2) 第51.513条（「将来見込経済的原価の代理算定額(Proxies for forward-looking economic cost)」）に定める代理算定料金の上限及び範囲に準拠して設定しなければならない。

1 光ファイバ設備に関する接続料

他社意見

【東日本電信電話株式会社の意見】P.5

【西日本電信電話株式会社の意見】P.5

2. 光ファイバ設備の接続料について

(4) 光ファイバは、今後の競争環境の進展に応じて価格形成が行われていくことから、地域別の料金も事業者の判断で柔軟に設定可能とすることで、設備投資インセンティブと公正な競争条件が同時に確保されるものと考えます。

光ファイバは、設備ベースとサービスベースの双方とも、大都市圏を中心に競争が進展しており、将来的には地域別料金も指向せざるを得ないものと考えます。

「地域」の単位は、競争の進展度合いに応じて、自ずと決まってくるものであり、現時点で具体的な判断を行うのではなく、市場及び事業者の判断に委ねるべきであると考えます。

当社としては、市場価格をベースとした料金を原則とし、当面は市場価格のないところではコストベース（ヒストリカルコスト）を基本とします。競争状況も勘案した料金設定（将来的には地域別料金を含む）とすることで、設備投資インセンティブが確保されるべきであると考えます。

当社のみに全国均一料金での提供を義務付けられた場合、当社にとっては価格競争力を失うなどの問題が生じることを危惧します。

なお、電話の基本料や公衆電話などに利用するメタル設備などについては、地域別料金に関してユニバーサルサービスの扱いと合わせた議論と認識しております。

【NTTコミュニケーションズ株式会社の意見】P.1

光ファイバ設備の地域別接続料について

光ファイバの設備敷設は、需要に対応して今後本格化していくものであり、規制緩和を推進し、NTT地域会社の設備投資インセンティブを高め、投資・回収のサイクルの中で光化が促進される仕組みを作ることが重要と考えます。現時点では、ダークファイバ提供は、ユニバーサルサービスに該当しないことから、地域別にコスト差がある場合は、接続料についても差が生じることはやむをえないものと考えます。

1 光ファイバ設備に関する接続料

弊社意見等

電話サービスにおいても光ファイバは使用されております。

競争を促進させ、お客様の利便を向上させるためには、**当該接続料金は東西NTT地域会社の業務区域内において一律とすべきと考えます。**ちなみにユーザ料金でも、以下の昨年12月に取りまとめられた電気通信審議会における「IT特別部会」(第一次答申)にあるように基本料金等については、東西NTT地域会社の業務区域内において均一料金とすることとなっております。

4 ユニバーサルサービスの確保

(3)ユニバーサルサービスのコスト及び料金水準の在り方

イ ユニバーサルサービスと料金水準

このため、東・西NTT各社の業務区域内における市内通話料金については、**均一料金の維持を基本とすること****が適当**である。、、、(略)、、

【IT革命を推進するための電気通信事業における競争政策の在り方についての第一次答申～IT時代の競争促進プログラム～
(平成12年12月21日 電気通信審議会)～P.55～】

東西NTT地域会社間において料金差を設けることは、以下の「IT特別部会」(第一次答申)にあるようにヤードスティック競争の観点から、競争促進につながると考えられるため、問題ないと考えます。

4 ユニバーサルサービスの確保

(3)ユニバーサルサービスのコスト及び料金水準の在り方

イ ユニバーサルサービスと料金水準

一方、東西会社間の料金格差については、東西会社間の比較競争(ヤードスティック競争)が働くことが期待され、また、**東西・NTTという異なる会社間で料金が同一でなければならないという合理的根拠にかけ****る。**このため、東・西NTT間においては料金を引き下げる方向で格差が生じることはあり得るものと考えられる。

【IT革命を推進するための電気通信事業における競争政策の在り方についての第一次答申～IT時代の競争促進プログラム～
(平成12年12月21日 電気通信審議会)～P.55～】

1 光ファイバ設備に関する接続料

他社意見

【東日本電信電話株式会社の意見】 P.5

【西日本電信電話株式会社の意見】 P.5

2. 光ファイバ設備の接続料について

(4) 光ファイバは、今後の競争環境の進展に応じて価格形成が行われていくことから、地域別の料金も事業者の判断で柔軟に設定可能とすることで、設備投資インセンティブと公正な競争条件が同時に確保されるものと考えます。

当社としては、市場価格をベースとした料金を原則とし、当面は市場価格のないところではコストベース（ヒストリカルコスト）を基本とします。競争状況も勘案した料金設定（将来的には地域別料金を含む）とすることで、設備投資インセンティブが確保されるべきであると考えます。

【ケーブル・アンドワイヤレス アイディーシー株式会社の意見】

第一次答申では、実際コストによる算定が答申されていますが、長期増分費用方式を採用せず、**「実際コストによる算定を行う場合には少なくとも今後の需要の伸びを見込んでコスト算定がなされるべき」**。光ファイバの需要は御省の「200年へ向けたe-Japan超高速ネットワークイニシアティブ」において今後大いに伸ばすべきものとされている。この需要の伸びを適切に見込まないでコストを算定すると他事業者は過大な接続料をNTT東西に支払うことになります。

また、接続料が高料金である場合、利用料金も高止まりし、光ファイバの利用が促進されず、IT基本戦略の実現は困難となります。「200年へ向けたe-Japan超高速ネットワークイニシアティブ」において光ファイバの需要喚起が重要と指摘されていますが、これは**「接続料の低廉化なしには成し得ない」**ものと考えます。

弊社意見等

ケーブル・アンドワイヤレス アイディーシー株式会社の意見に賛同致します。

市場価格をベースとした料金を原則とし、当面は市場価格のないところではコストベース（ヒストリカルコスト）を基本とします。」とありますが、今後のITの普及は、ユーザ料金の価格によって最も左右されられるため、実際費用方式で算定する場合でも、既存インフラ（管路等）を利用することによるインフラ投資コストを極力除く算定方法、将来需要を見込む算定方法等により**「可能な限り低廉なコスト算定を行う必要がある」**と考えます。

また、長期増分費用方式の導入については、非効率性排除のインセンティブを働かせるためにも、今後の市場や「IT戦略会議」での議論を踏まえ、市場動向にあったモデル（ロジック）を作成する必要があると考えます。

2 定額制接続料の導入について

他社意見

【東日本電信電話株式会社の意見】P.6

【西日本電信電話株式会社の意見】P.6

(1) インターネット需要に対応した、「TSM折返し」、「MDF接続」のような完全定額制のアンバンドル機能は既に提供中であり、諸外国と比較しても遜色のない内容であると認識しております。

当社は、平成12年度より新たに、ダイヤルアップ接続で利用できる「TSM折返し機能（認可申請中）」や、DSLサービスで利用できる「帯域分割端末回線伝送機能」などの定額制接続料を導入しており、事業者は、これらを利用することで自らのユーザに完全定額制サービスを提供することが可能であると考えております。

(2) 現在の従量制接続料の料金体系でも、接続事業者がユーザ向けにインターネット向けのサービスを提供することは可能であると考えております。

「アイプラン」のような準定額制サービス（定額＋従量）については、現在の従量制接続料であっても事業者の創意工夫により実現可能であり、現実にISP料金も含めた準定額制サービスが多数提供されております。

接続料は従来と同様に設備コスト及び利用量に見合った料金体系とすべきであり、各事業者の競争戦略により設定されるユーザ料金体系に合わせて設定したり、その料金水準をもとに設定するものではないと考えます。

2 定額制接続料の導入について

弊社意見等

卸料金と小売料金が逆転しているといったケースでは、接続事業者がサービスを提供すればするほど赤字となる構造となり、競争が進まない結果、お客様利便が阻害されることとなります。

従って、以下の「接続ルールの見直しについて」(第一次答申)にあるように、逆鞘が生じるといった不適切な料金にあたっては、**行政の介入により早急に是正していただき、接続料が利用者料金を決して上回ることはないようにしていただきたいと考えます。**

附 接続ルールの見直しについて「第一次答申(草案)(平成12年11月17日公表)に対する意見(同11月17日から12月4日迄募集)及びそれに対する考え方

考え方48

接続料の水準が利用者料金の水準を不当に上回って公正競争を阻害している虞がある場合には、必要に応じて郵政省において調査を行い、意見申出等に応じて**不適切な料金については是正を求めていくことが必要**である。

【接続ルールの見直しについて「電気通信事業法の一部を改正する法律(平成9年法律第97号)」

附則第15条を踏まえた接続ルールの見直しについて「第一次答申(平成12年12月21日「電気通信審議会」)~P.70, P.7】

また、「i・アイプラン」のような準定額制サービス(定額+従量)については、現在の従量制接続料であっても事業者の創意工夫により実現可能であり、現実にはISD料金も含めた準定額制サービスが多数提供されております。」と東西NTT意見にあります。全く同種のサービス形態を事業者が提供できないといった構造は、公正競争を阻害しており、市場支配力の濫用につながると考えます。

アイプランやテレホーダイといった部分的に逆鞘が生じるサービスにあたっては、サービス毎の利用部門の会計を、例えば以下のような形で公開していただきたいと考えます。

| サービス | 東NTT地域会社(利用部門) | | 西NTT地域会社(利用部門) | |
|--------------|----------------|-------|----------------|-------|
| | ユーザ収入 | 接続料支出 | ユーザ収入 | 接続料支出 |
| テレホーダイ1800 | | | | |
| テレホーダイ3600 | | | | |
| NSテレホーダイ2400 | | | | |
| ⋮ | | | | |
| i・アイプラン3000 | | | | |

例えば、東西NTT地域会社におけるネットワーク構成と接続事業者のネットワーク構成の差異等について議論することも今後検討する必要があるかもしれません。

2 定額制接続料の導入について

他社意見

【東日本電信電話株式会社の意見】P.7

【西日本電信電話株式会社の意見】P.7

(3) 電話交換機等の設備に与える影響などを考慮すると、電話網における定額制接続料の導入は慎重な検討が必要です。

GC、ICなどの電話交換機を利用して完全定額制サービスを提供することは、使われ方次第では、交換機等の設備に過大な負荷がかかり処理能力が低下することで、一般の電話も含めて輻輳を招く恐れがあること、また、現在の事業者間精算用の課金システムは定額制料金には対応していないことなどから、定額制接続料の導入は慎重な検討が必要であると考えます。

したがって、完全定額制は電話網ではなく、「ISM折返し」や「MDF接続」で実現すべきものと考えます。

【エムシーアイワールドコム・ジャパン株式会社の意見】

2 定額の接続料の具体的な算定方式

定額的な接続料金については、現時点で導入への賛否を判断することは、内容の如何により既存ビジネスへの影響が大きくなる要素が多々あるため、様々な観点から十分に議論をする必要性があると考えます。即ち、従量制の接続料金に基づいたビジネスが未だ主流である中で、定額的な接続料を導入することは、既存のビジネス方式を根底から変える可能性があり、全ての既存通信ビジネスに影響を与えることになります。定額的な接続料金が導入された場合に想定される影響としては、各通信事業者の既存の電話、ISDNデータ伝送サービスの料金体系が従量制から定額制へと移行することになります。確かに、消費者にとって、定額料金体系が実現されることに利点はありますが、通信事業者は、料金体系の変更や定額制による市場の変化に伴い、既存ビジネス戦略に急激な変化を及ぼすことになり、従量制を基に構築した設備や人員が減価償却も終わらないまま不良資産となる可能性が大きくなることが想定されます。また、従量制と定額制を選択できる場合も、定額制の接続料の設定基準により、従量制を基にした接続料との間で逆転が生ずる可能性もあり、ビジネス上のリスクが増加すると考えます。よって、従量制の通信サービスが主流となっている市場で、**定額的な接続料金を導入する前に、市場での通信サービスや料金体系やサービスの移行状況、定額接続料の範囲を十分に検討・議論する必要があると考えます。**

弊社意見等

エムシーアイワールドコム・ジャパン株式会社の意見に賛同致します。

定額制接続料の導入にあたっては、内容の如何によって事業者の経営に大きく影響を与え、また、抜本的な算定方式の変更が必要であることから、パブリックコメントのみならず、研究会等の深く議論する場を設けていただく必要があると考えております。

3 公衆網における事業者向け割引料金

他社意見

【東日本電信電話株式会社の意見】P.8, P.9

【西日本電信電話株式会社の意見】P.8, P.9

(1) 事業者向け割引料金の定義は以下の2種類であるとの前提で、意見を述べさせていただきます。

キャリアズレート PO I(端末回線線端接続)を介して相互接続しているが、ユーザと同様のエンドエンドの設備形態となっているため、アンバンドルされた機能毎の接続料を適用できない場合の接続料金

再販売料金 PO を介しての相互接続はしておらず、弊社がユーザ約款ベースで他事業者に役務提供し、それを他事業者がエンドユーザに役務提供する場合の料金

(2) 電話通話料へのキャリアズレートの導入は、不要と考えます。

アンバンドルされた接続料への長期増分費用方式の導入を契機として、市内通信市場の競争が一層促進される状況にあり、キャリアズレートの導入効果はないものと考えます。

仮にキャリアズレートを導入するとしても、キャリアズレート対象通話が一般通話と同一番号体系の場合、あるユーザの全通話の中からキャリアズレート対象通話だけを識別し、一般通話とは異なる課金を行うためのシステム等の大規模な開発・改造が必要となるなど、数多くの課題があるものと考えます。

(3) 電話通話料への再販売料金の導入については、実質的な再販売料金である異名義割引サービスを提供することとしており、これにより容易に同様の効果を得ることができるものと考えます。

(4) 更に電話サービス基本料へのキャリアズレートや再販売料金の導入は、慎重に検討すべきと考えます。

仮に、キャリアズレートや再販売料金を導入するとしても、導入による競争促進とユニバーサルサービスの維持(ユニバーサルファント等)を合わせて議論すると共に、施設設置負担金の扱いなどについても併せて検討する必要があるものと考えております。

また、電話サービスは成熟サービスであることから、移動体とは異なり既に新規需要は殆ど見込めない状況に至っており、加入者数も減少傾向にあることから、仮に導入したとしてもパイの拡大は見込めず、当社にとっては単なる減収になってしまうものと考えます。

なお、加入者回線の部分(電話の基本料)は、ユニバーサルサービスそのものであり、事住別・級局別料金や施設設置負担金の扱いなど慎重に検討すべき課題も多いものと考えております。

(5) データ役務へのキャリアズレート及び再販売料金の導入は、必要ないものと考えます。

アンバンドルされた接続料、専用線のキャリアズレート、市販のルータ等を組み合わせることで、他事業者も容易に自網を構築してサービス提供可能と考えられます。

また、現状においても十分に競争が進展していることから、キャリアズレートや再販売料金を新たに導入することは必要ないものと考えます。

3 公衆網における事業者向け割引料金

弊社意見等

昨年12月に取りまとめられた電気通信審議会における「IT特別部会」(第一次答申)にあるように、東西NTT地域会社が一定の条件のもと県間通信等に進出する議論があること等を踏まえ、電話/ISDN/データ伝送における**加入者回線部分(各種付加サービスを含む基本料金等)にもキャリアズレートを導入する必要があると考えます。**

3 NTTの在り方

(7) インセンティブ活用型競争促進方策

ア 基本的考え方

我が国電気通信市場において、一層の競争促進と市場活性化を実現するためには、

- (a) 地域通信市場における東・西NTTの事実上の独占状態の解消
- (b) NTTグループ各社の経営の自主独立性の確立と地域通信市場におけるグループ各社間競争の促進が必要である。

しかしながら現在の持株会社方式の下では、単にNTTグループの自発的意思に委ねるだけでは、地域通信市場の競争促進やグループ各社間競争を進めることは期待し難いと考えられる。

そこで、NTTグループが自主的に一定の競争促進措置を実施することに対応して、東・西NTTの業務範囲規制などNTTグループの独占・市場支配に起因した規制を解除していくという方策(以下、「インセンティブ活用型競争促進方策」という)が、NTTグループの自主的経営判断を尊重しつつ望ましい競争促進措置の実施に誘導するという点で実現可能性が高い有効な手法であると考えられる。

また、この方策は、NTTグループとNCCとの間の公正競争環境の整備とNTTグループの経営の自由度向上による競争促進・市場活性化を併せて実現しようとする点でも政策効果の高い手法である。

インセンティブ活用型競争促進方策を効率的に実施するためには、まず、持株会社及び東・西NTTが競争促進のためにNTTグループとして講ずる自主的措置を記載した計画(以下、「自主的实施計画」という)を策定・公表することとし、行政がその実施状況をモニタリングしながら、地域通信市場における競争の進展に対応して東・西NTTの業務範囲規制等を緩和するという仕組みが適当である。

ただし、この方策が有効に機能せず、導入後2年経過後もなお十分な競争の進展が見られない場合、または、上述の自主的実施計画が適切さを欠き競争の進展が見込まれないと判断された場合にあっては当該経過期間を経ることなく直ちに、完全資本分離を含むNTTグループの経営形態の抜本的な見直しに着手することが必要である。

【IT革命を推進するための電気通信事業における競争政策の在り方についての第一次答申～IT時代の競争促進プログラム～
(平成12年12月21日 電気通信審議会)～P.39】

米国においては、加入者回線のみならず、キャッチホン等の付加サービスもキャリアズレートが導入されております。(別添資料1参照)

4 接続関連費用の負担の考え方

他社意見

【東日本電信電話株式会社の意見】P.10

【西日本電信電話株式会社の意見】P.10

(1) 全事業者が広く薄く費用負担すべき機能とは、従来通り「網として基本的に具備すべき機能であって、多数の事業者が共通的に利用でき、現に利用している機能」とすべきであると考えます。

弊社意見等

現在の定義のままでは、今後 DSM - Ⅱ や事業者間精算機能等のように事業者間において、整理が付きにくい機能が生じることが考えられるため、いっそうの定義の明確化が必要と考えます。

2 接続関連費用の負担の考え方

(1) ネットワークの改造費用

接続が確保されることが、競争を促進し、利用者利便の増進を通じて公共の利益に適うとの観点から、基本的な接続機能を提供するために発生するネットワークの改造費用については、事業者間接続に固有の費用としてではなく、ネットワークが本来有すべき機能を備えるための費用と見るべきである。

したがって、基本的な接続機能を提供するために発生するネットワークの改造費については、改造を施した設備に一般的に発生する費用として扱うことが適当である。

(略)

【接続の基本的ルールの在り方について」答申（平成 8 年 12 月 19 日 電気通信審議会）～P.2-2】

4 接続関連費用の負担の考え方

他社意見

【東日本電信電話株式会社の意見】P .10 ,P .22

【西日本電信電話株式会社の意見】P .10 ,P .22

(3)個別課題ではありますが、以下のような事象についても、原因となる事業者が個別にリスク負担すべきであると考えます。

中継系事業者の市内参入等に際して、他事業者からの接続要望に応じて新規に設備構築を行ったにもかかわらず、弊社の自助努力ではコスト回収ができなくなる事象

GC接続とIC接続の変更が頻繁に発生した場合（最低利用期間の設定）

構築した設備の最低利用期間の設定、もしくは延長を行い、同期間満了前に接続形態を変更する場合については、当初の設備投資額に対して当該要望事業者に応分の費用負担をして頂く必要があります。

4 接続関連費用の負担の考え方

弊社意見等

GC接続からIC接続への切り替えの急速な流れは、長期増分費用方式導入という制度変更によりGC接続とIC接続の接続料金差が大幅に縮小したこと、一方で中継伝送機能専用型については、長期増分費用方式の導入がなされておらず、従来の実際費用方式では接続料の低廉化が不十分であったため、IC、GC接続の接続料、中継伝送機能専用型の接続料の従来のバランスが初めて大きく変動したことに起因しています。

従って、現在進められている長期増分費用方式の見直しにおいて中継伝送機能専用型に長期増分費用方式を導入し、十分な低廉化を行い、それ以後、IC、GC接続の接続料、中継伝送機能専用型の接続料のバランス及びその将来推移について接続事業者が十分に予測可能となれば、接続形態の頻繁な変更はそもそも起こりえないものと考え、最低利用期間の設定は不要と考えます。

仮にリスク負担のルールを導入するにしても、長期増分費用方式の見直しがなされ、導入時期が確定し接続事業者が接続形態の変更を行える十分な期間が確保された後とすべきであり、慎重な検討が必要と考えます。

なお、長期増分費用方式の導入初期により発生する切替については、接続事業者側に大きな費用負担を伴うものであるが、東西NTT地域会社側においては仮に発生したとしても長期増分費用方式の完全実施までの経過措置の中で十分吸収可能であると考えられます。

4 接続関連費用の負担の考え方

他社意見

【東日本電信電話株式会社の意見】P.10, P.22

【西日本電信電話株式会社の意見】P.10, P.22

(3)個別課題ではありますが、以下のような事象についても、原因となる事業者が個別にリスク負担すべきであると考えます。

中継系事業者の市内参入等に際して、他事業者からの接続要望に応じて新規に設備構築を行ったにもかかわらず、弊社の自助努力ではコスト回収ができなくなる事象

当該事業者の実績トラヒック等が当該事業者により提出された予測値に満たない場合（最低トラヒックの保証等）

予測トラヒックと実績トラヒックの乖離についてクライテリアを設定し、これに満たない場合については、本来必要でなかった過剰設備の構築に係わる投資額に対して当該要望事業者に応分の費用負担をして頂く必要があります。

4 接続関連費用の負担の考え方

弊社意見等

現在の長期増分費用モデルに見込まれているトラヒックは平成10年度分であり、実施される平成14年度のトラヒックが平成10年度を上回れば、見込み以上の収益を東西NTT地域会社にもたらすことになります。また、接続事業者側は、長期増分費用方式導入以前の期間、経過措置期間において東西NTT地域会社の非効率部分を負担してきた経緯があります。

設備的には、東西NTT地域会社は申込回線数の査定が困難であるとしているが、逆に東西NTT地域会社網内がどのように設計され構築されているのか接続事業者側には情報がなく、期待収益額に対する増減額の確定において東西NTT地域会社の恣意的な判断を排除できないと考えます。また、回線申込方法について、現行の年一回の定期申込から複数回の随時申込へ東西NTT地域会自らの努力により移行すれば、1回あたりの申込単位が小さくなり、予測との乖離リスクも小さくなると考えます。

接続事業者側のトラヒックはNTTと比べ遥かに小さいこと、また、予測値に対しては減少だけではなく、増加もありうることから、接続事業者全体での影響額は更に小さくなると予想され、そもそも厳しい競争環境下に置かれている接続事業者にとって実績が予測を大きく下回することはコスト増に直結するため必然的に経済的・効率的な申込回線数の判断が行われるのであって、接続事業者側の自主的な判断に委ねても予測の精度は担保可能と考えます。また、精査は困難というものの、明らかに作為的な申込に対しては現行接続ルールの中で排除可能であると考えます。

従って、トラヒック保証のような個々の接続事業者にとって大きなリスク負担となり円滑な接続を阻害する要因となりうるルールの導入はボトルネック事業者との接続においては導入すべきでないと考えます。

4 接続関連費用の負担の考え方

他社意見

【東日本電信電話株式会社の意見】P.20

【西日本電信電話株式会社の意見】P.20

DSM-Iについては、かねてよりコロケーションルールに則って他事業者による自前設置（複数事業者共同設置も可）を依頼してきたものであり、当社が設置した場合であっても、当該設備に係る費用負担については、以下の理由により、事業者個別負担とすべき。

現行接続約款において、網使用料として算定されていない

他事業者要望に基づき、他事業者の個別負担を前提に開発したもの

他事業者要望に基づき、個別に設置・占有するものであり、網使用料とすると、負担の公平性が保てない

小容量であるため、NTTが利用した場合、スケールメリットがない（最も効率的な設備構成とはならない）

【東京通信ネットワーク株式会社の意見】

TCM（伝送路設備利用機能）、DSM-I（加入者交換機接続用伝送路振り分け機能）は、「基本機能」として整理すべきと考えます。

具体的な理由は、次のとおりです。

- ・TCMは、これを介さずにD70交換機と接続することは技術的に困難であり、接続に必要な最低機能と捉えることが適切と考えるため。
- ・DSM-Iによる「アクセス伝送路を有効活用するための回線集約、振り分け機能」は、次の理由から、新ノードとの接続に必要な最低限の機能と考えるため。
 - ・新ノードは心線直結60M/150Mの接続機能しか有しておらず、接続トラフィックによっては過大な回線容量であること。
 - ・接続事業者が、各ノードへ心線を直結するか、あるいは多重化装置等をNTTビル内に設置して接続することは、投資コストがかさみGC接続を推進する上で過大な負担となること
 - ・当社のみならず他事業者においても、当該装置の利用について拡大の傾向にあること

弊社意見等

東京通信ネットワーク株式会社の意見に賛同致します。

そもそもDSM-Iは、NTT網内の都合にあったインタフェース（50M、150M）であり、他事業者向けインタフェースではありません。東西NTT地域会社の市内交換機接続の開放策で他事業者に接続を開放した基本概念にはそぐわず、実質的には、接続拒否と考えます。

従って、DSM-Iはこの問題を回避できるものであるため、基本機能インタフェースとし、事業者がDSM-Iを介し複数ASMと接続する形態についても選択できるように整理されることを要望致します。
（詳細は次頁以降（P.21,22）参照）

4 接続関連費用の負担の考え方 ～(1)DSM - 等の扱いについて(1/2)～

弊社の意見等

以下のとおり **DSM - については基本機能インタフェースとして整理されるべきと考えます。**

- ・ 比較的需要の少ない呼を収容するASMユニットの場合、ASMユニット毎に光芯線を直結する接続形態は大変非効率であり、弊社共事業者側が大きな負担を強いられることとなります。これはNTT地域会社が事業者との相互接続のためのインタフェース条件を十分整備していないことが原因と考えられます。(詳細は次頁参照)
- ・ DSM - を介し複数ASMと接続する形態は当然あるべき接続形態であり、事業者側からの要望によりNTT地域会社が個別に対応するべき性質のものではないと考えます。
- ・ 従って、DSM - を基本機能インタフェースとし、事業者がDSM - を介し複数ASMと接続する形態についても選択できるよう整理されることを要望致します。
- ・ また、DSM - が基本機能インタフェースとして整理されることにより、今後弊社のみならず他の事業者も効率的な設備・コストでNTT地域会社とGC接続を行えるようになると考えます。

また、接続用伝送路(GC接続用のTCM)の費用について、他事業者が負担することと整理されておりますが、DSM - と同様の位置づけであるため、**ネットワークが本来有すべき機能**であり、基本的な接続機能であると考えます。従って、今回の接続ルール見直しの場において、基本機能と整理していただきたいと思います。

第7節 接続関連費用の負担の在り方

2 接続関連費用の負担の考え方

(3) 接続用伝送路

接続用伝送路の費用については、原則として、他事業者が負担すべきである。

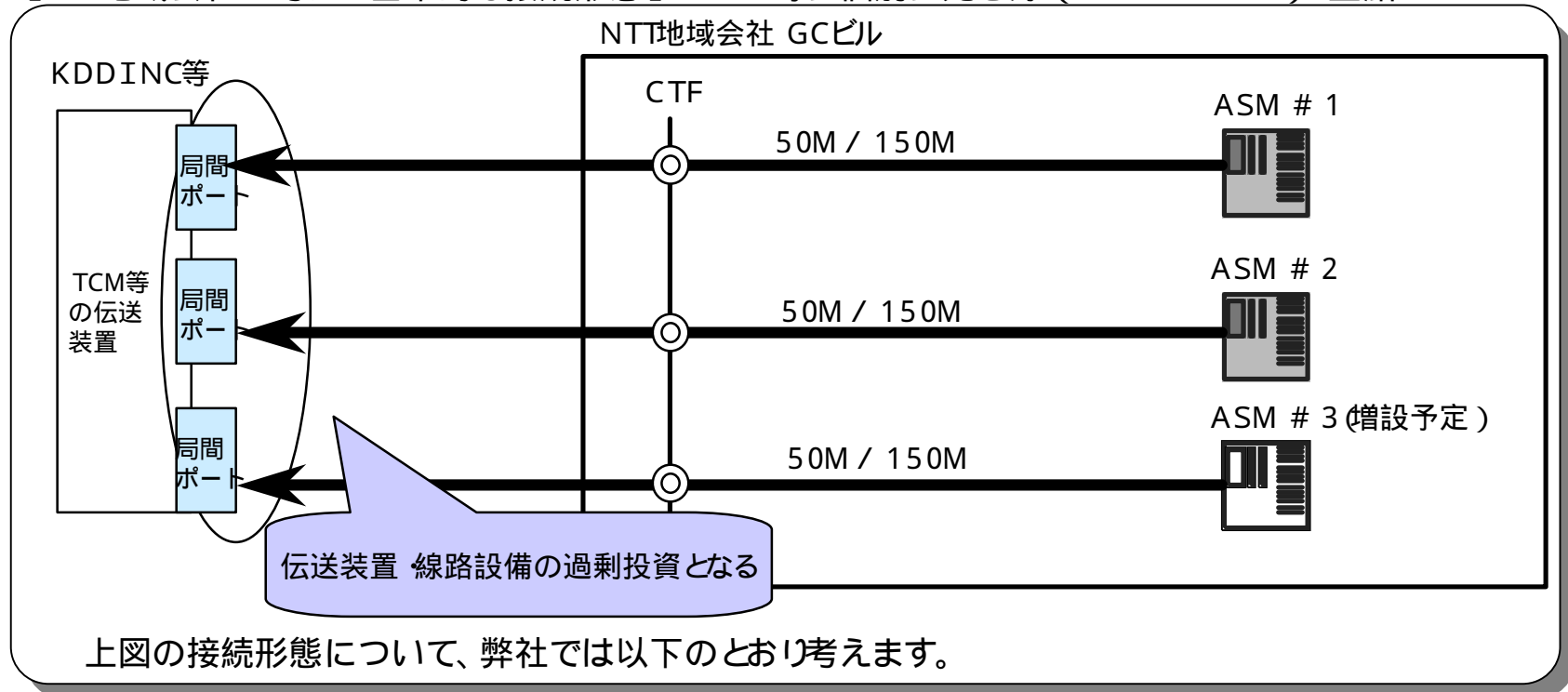
、、、(略)、、

【接続の基本的ルールの在り方について」答申(平成8年12月19日 電気通信審議会)～P.23】

4 接続関連費用の負担の考え方 ~ (1)DSM - 等の扱いについて (1/2)~

KDD自前伝送路により接続するGCビルに設置されるASMとの接続構成について

【NTT地域会社の考える基本的な接続形態】: ASM毎に個別に光芯線 (50M / 150M) を直結



弊社の意見等

当面、比較的需要が少ない呼 (PHS / ISDN呼) を収容するASMについても50M / 150Mの大容量で接続しなければならず、設備効率が悪くなっています。

新規にASMユニットが増設される度に設備対応が必要と考えます。

比較的需要が大きい呼 (アナログ呼) を収容するASMについては、費用対効果を考慮のうえ上図の形態で接続する可能性があります。

4 接続関連費用の負担の考え方

他社意見

【東日本電信電話株式会社の意見】P.21

【西日本電信電話株式会社の意見】P.21

KDD 殿の「接続ルールの見直しについて」に関するご意見は、「NTT東西が回収する固定網発移動体着のユーザ料金とアクセスチャージの相殺による精算処理方式(*)を変更し、ユーザ料金とアクセスチャージの精算事業者を分離してほしい」という要望に基づくものと認識しております。

このことは、単に事業者フォーラムで整理されているアクセスチャージ請求先の変更ではなく、従来から実施しているユーザ料金とアクセスチャージの相殺による精算処理方式を変更することに当たります。

今回の要望については、他の実現方法(例えば、要望する特定事業者のシステムの変更による分離も可能)もある中で、特定の事業者がその利便性向上のために当社に要望している機能追加であること及び当社の効率的な運用が困難となることから、当該機能を利用する事業者の個別費用負担とすることが適当であり、全ての事業者が費用負担するのは不適当であると考えております。

弊社意見等

多数接続の進展により接続形態の複雑化に対応するために、多数事業者間インタフェースがつけられたと認識しております。これに合わせ精算機能もセットであると認識しており、汎用性を持たせるべきと考えます。

今回の東西NTT地域会社意見には、「事業者個別要望」とされておりますが、前出の汎用性を持たせる観点からすると全事業者に関する問題としてとらえ、東西NTT地域会社において、本来具備すべき機能と整理するべきと考えます。(詳細は次頁以降(P.24,25)参照)

4 接続関連費用の負担の考え方 ～ (2)事業者間精算機能 (1 / 2) ～

東西NTT地域会社は、接続する電気通信事業者に共通的に提供可能な接続用インタフェースとして「多数事業者間インタフェース」を開発し、提供しております。

また、当該インタフェースの開発に要した網改造費用については、既存の網使用料により全ての接続事業者から回収されることとなっております。(所謂「基本機能」扱い。)

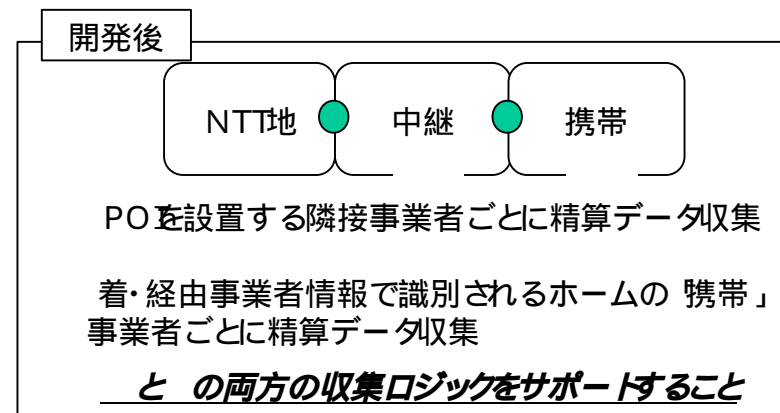
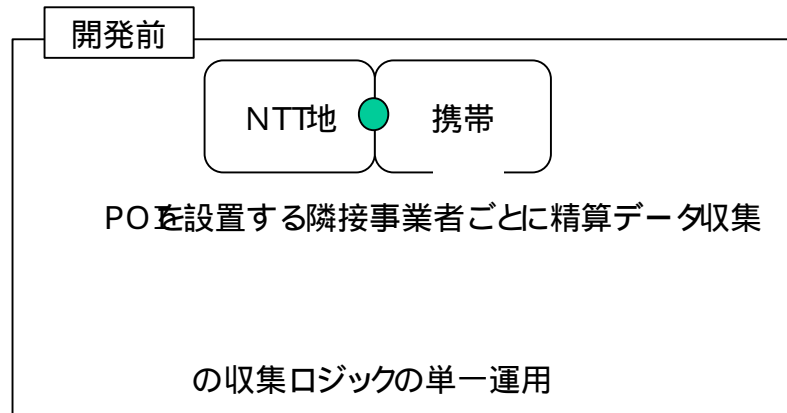
この多数事業者間インタフェースを利用した接続の一例として、以下の接続が進められておりますが、本接続についてNTT地域会社は、事業者間精算システムに関して個別負担の主張をしておらず、未だ協議が整っておりません。

【接続形態】

| 役務提供者 | | | 料金設定 | 料金回収 | AC設定 | | 事業者間精算機能 | | |
|-------|----|----|-------|------|------|------|---------------|-------------|------------------|
| 発信 | 経由 | 着信 | E - E | | 区間 | 区間 ~ | | | |
| NTT地 | 中継 | 携帯 | 携帯 | NTT地 | NTT地 | 中継 | NTT地はACを中継に請求 | 中継はACを携帯に請求 | 携帯はE - EをNTT地に請求 |

【事業者間精算システムの開発内容】

上表の接続形態の事業者間精算を実現するためには、下図のとおり、E - EとACの別に複数事業者との精算をサポートする機能追加が必要となります。



4 接続関連費用の負担の考え方 ~ (2)事業者間精算機能 (2 / 2) ~

弊社の意見等

事業者間精算機能は、多数事業者間インタフェースと同様、他事業者の利用が将来ありうるものと考えます。

多数事業者間インタフェースの開発の契機となった当該接続形態の申入れ段階から、このような精算方法について要望して参りました。

NTT地域市内交換機接続の開放に伴ない、これを円滑に進めるために必要となった側面があります。

番号ポータビリティにおける網改造費用は、基本機能と位置づけられたことから、既存のACにより負担することとなっております。

事業者毎のニーズのありなしでの判断ではなく、総合的な判断が必要と考えます。

従って基本機能として、既存の網使用料により回収する整理が望ましいと考えます。

5 網機能提供計画

他社意見

【東京通信ネットワーク株式会社の意見】

網機能提供計画の公表は、「特定事業者と他事業者の公正有効競争条件を確保し、円滑な接続を推進する観点から、網機能提供計画に他事業者の意見を反映させるための手続を整え、さらに他事業者の意見反映を担保するための国による関与の手続を整える必要がある」ために設定されたルールです。（接続の基本的ルールの在り方より）

弊社としては、「他事業者が提供計画を知り得り、必要に応じて意見を言えるスキーム」が重要なのであって、意見提示実績の存否はルール見直しの論拠にはならないと考えます。したがって、従来どおりのルールで運用されることが適当と考えます。

【日本テレコム株式会社の意見】 P.5

- ・ 指定電気通信設備を有するN T 地域会社が、一定のルールの下、網改造着手前に情報開示を行うことについては、他事業者との公正競争確保の観点から大変重要であるとともに、情報開示をしていることにより、接続開始が遅れるといったトラブルを防いでいると認識しております。よって、引き続き、網機能提供計画の届出公表義務は必要不可欠であると考えます。

弊社意見等

上記意見に賛同致します。

意見が見られないことをもって、見直しを行うべきと判断すべきではないと考えます。

仮に見直しが行われ、ルールが緩和され、公表期間の短縮等がなされると、他事業者が同時に提供開始を行うことが不可能となります。

届出公表義務の見直しについては、リアルタイムで情報を入手することが重要であるため、報道発表等のスキームが整備されるとともに、ルール一般として、事業者間において同時にサービスの開始ができる状況が担保され、かつ、個別案件として、反対する事業者がないことが前提であると考えます。

5 網機能提供計画

他社意見

【日本テレコム株式会社の意見】 P.6

- ・公表期間については、原則現行のルールの通りで問題ないと考えております。
- ・ただし、例えば、網機能提供計画公表後一定期間を設け、その間に他事業者から協議開始要望がなかった場合、網機能提供計画の届出」から「ソフトウェア開発着手」までの期間（20日以上）等を繰り上げて網改造着手することができる等、より運用の柔軟性をもたせる措置をとることについては問題ないと考えます。
- ・仮に、このような運用の柔軟措置を講じた場合は、一定期間の経過をみた上で、運用方法に問題が生じる事実があった場合は、再度見直しを検討するような措置を講じるべきであると考えます。

弊社意見等

基本的に、上記意見に賛同致します。

運用方法に問題が生じる事実があった場合は、再度見直しを検討するような措置を講じるべきと考えます。

公表期間については、接続事業者を考慮し、接続開始に支障がない期間を担保すべきと考えます。公表期間が短い場合、接続事業者が、設備対応や外販許可等を間に合わせることができず、同時提供が不可能となるため、**基本的に、半年間の公表期間を担保していただきたいと考えます。**（その上で、反対する事業者に対応の遅れ等の原因がある場合に関しては、やむを得ないものと考えます。）ただし、新規開発の必要等、物理的に半年間では同時提供が不可能となるケースについては、半年間より長い期間を担保していただきたいと考えます。

具体的には、「20日」の繰り上げに関しては、他事業者との公平性において問題ない場合において検討することについては、問題ないと考えますが、前提として、**報道発表についてのルールを設けていただきたいと考えます。**その場合、公表されるべき情報は、官報で公表される内容と同一であることから、報道発表すること自体には、何の問題もないものと考えます。

5 網機能提供計画

他社意見

【東日本電信電話株式会社の意見】 P.11

【西日本電信電話株式会社の意見】 P.11

6. 網機能提供計画

現在、情報通信を巡る技術革新のスピードは極めて速く、かつその革新の担い手は従来の通信事業者からベンダ中心に移行しているところであります。このような状況下において、新技術の導入を促進し、早期にユーザに新サービスの利便を提供するためには、開発着手前に一律20回ものモラトリアム期間を設けている現在の網機能提供計画の届出・公表制度について下記のとおり抜本的な見直しが必要と考えます。

弊社意見等

電気通信事業法においては、下記のとおり、情報開示の必要性が示されており、その結果、網機能提供計画についての義務が課されたと理解しています。

(指定電気通信設備との接続)

第三十八条の二

11 指定電気通信設備を設置する第一種電気通信事業者は、他の電気通信事業者がその電気通信設備と指定電気通信設備との接続を円滑に行うために必要な情報の提供に努めなければならない。

そもそも、**「網機能提供計画」の届出・公表の義務は、他事業者の意見を反映させ、公正有効競争条件を確保するためにできたルール**であるため、接続事業者にとって必要不可欠なものであると考えます。

開発着手前の「一律20回ものモラトリアム期間」との記述については、接続事業者にとっては、20回は最低限必要とする期間であり、基本的に、引き続き必要であると考えます。仮に短縮化されると、例えば、指定電気通信設備と接続するにあたり、特定の事業者の独自仕様のものが開発された場合、他事業者は同時提供が不可能となり、問題であると考えます。

ただし、報道発表された上で、他事業者との公平性において問題がなければ、期間の短縮について検討することは可能であると考えます。

5 網機能提供計画

他社意見

【ケーブル・アンド・ワイヤレス アイディーシー株式会社の意見】

4. 網機能提供計画

・、また、N T 東西との公正競争の確保が当時に比べてより一層重要な課題となっている現状において、計画に関して他事業者からの意見が見られないことやN T 東西の網改造着手や機能の提供開始が遅れること等を根拠としてこの制度の範囲が縮減され、あるいは公表期間等について短期化等がなされるようなことがあってはならないと考えます。・・

弊社意見等

上記意見に賛同致します。

東西N T 地域会社が“他事業者に影響がない”と独自に判断し、情報開示の対象が限られることは問題であると考えます。

公表等の範囲については、機能の概要のみならず、例えば、接続時期、接続エリア、用途等、接続仕様書と同レベルの情報の開示を要望します。

網機能提供計画は相互接続条件に影響を及ぼす可能性があるものであるにもかかわらず、例えば、用途に関しましては、これまで開示されている網機能のうち、他事業者からの要望によるものではなく東西N T 地域会社自ら提供したもの（自己利用）については、どのようなサービスに使われるかが不明なものが大半であり、説明会で質問をしてもご回答をいただけないことが多く、現状は説明会開催の意味が失われていると考えます。**「自己利用」とされるものについても、網機能を明確に開示することにより他事業者が接続を要望する可能性もあると考えます。**

また例えば、説明会の資料においては、ほぼ概要のみであることから、後日個別に質問するなど、さらなる詳細を確認せざるを得ない状況にあります。

5 網機能提供計画

他社意見

【東日本電信電話株式会社の意見】 P.11

【西日本電信電話株式会社の意見】 P.11

網機能提供計画の届出・公表制度の導入以来、当社主体で開発したもので他事業者が利用する意思を表明した事例はなく、他事業者が利用するものは当初より共同利用・共同開発であったこと及び現在多くの事業者に関わる技術的問題についてはITC等で標準化がなされていることを鑑みると、原則として事前にモラトリアム期間を設ける必要性はなく、事後的に開示すれば足りるのではないかと考えます。

弊社意見等

当社主体で開発したもので他事業者が利用する意思を表明した例はなく」との意見については、そもそも、開示される内容が詳細ではなく、前述の「自己利用」や説明会の内容等について問題があります。

このため、公正競争の観点からも、説明会の場で質問できるような内容を開示していただきたいと思います。機能の概要のみならず、例えば、接続仕様書と同レベルの情報の開示を要望します。

説明会の開催を義務づけ、また説明会開催の時点において、技術的条件（設備構成、上位レイヤも含めたインタフェース条件等）を開示し、接続事業者が、その条件についての協議を行うことが必要と考えます。その結果、公平なサービスの提供（提供開始時期等）が可能となるルールとすべきと考えます。

TTQ標準準拠については、既に、20回から14回に短縮されています。

「事後的に開示」することは、網機能提供計画の届出・公表義務の趣旨に反することとなり、この場合、提供時期、提供エリア等の情報を得られないことにより、他事業者にとっては、開発時期やインタフェースの調達時期が分からない等の問題が発生します。

また、標準インタフェース上で機能する東西NTT地域会社の独自仕様（例えば、アラーム転送機能等）についての情報が得られず、接続したとしても、エンド・エンドの保守監視が不可能となります。

よって、**情報開示は必要と考えます。**

5 網機能提供計画

他社意見

【東日本電信電話株式会社の意見】 P.11

【西日本電信電話株式会社の意見】 P.11

この場合において、当社の網機能の変更等により、他事業者において設備変更等が生じる場合には、他事業者が対応できるだけの十分な期間を確保できる時期に情報の事前開示を行うことは当然のことと考えています。

弊社意見等

他事業者が対応できるだけの十分な期間を確保」するためには、網機能提供計画に加え、接続に関する情報開示（インタフェース関連）」についても、情報開示のルールの確実な運用が必要と考えます。

(1) 既存のインタフェースについてもルールを適用すべきと考えます。

例えば、接続に関する情報開示から提供開始までの期間については、概ね半年～一年前」とされていますが、実際は2～3ヶ月前の情報開示が現状であるため、実態としてルールが機能するよう担保していただきたいと考えます。

過去の事例 D A 6 4 *

* 現行のルールでは、既存インタフェースであるため情報開示の対象外とされ、情報開示から提供開始までの期間がわずか2ヶ月しかなく、弊社のサービス提供開始時期が、D A 6 の接続専用線メニューをN T が提供した時期より先、大幅に遅れました。

接続事業者は、装置の外販許諾、営業体制や保守体制の準備期間、設備調達の遅れ等に、相応の期間を要するため、同時に提供開始することが不可能となり、また、開通時期のばらつき等が生じることとなります。

(2) 現行の「自主的」なルールを義務化すべきと考えます。（期間の明確化、短縮等を含む）。

現在の問題 D A 6 M

* D A 6 Mについては、新規のインタフェースが含まれ（弊社理解）、接続に関する情報開示（インタフェース関連）」のルールが適用されるのですが、提供開始時期が、発表の通り4月であれば、概ね半年～一年前」にされるべき情報開示が、約2ヶ月前の開示ということになり、上記の D A 6 4以上に、問題があると考えます。

【東NTT地域会社に現在問合せ中の質問項目】

設備調達時期は間に合うのか？

伝送路は、既存インタフェースか？（新規の場合、半年以上かかる。）

設備構成はどのようになっているのか？

警報転送の条件は？

接続試験の実施については？ 等

【問題】

技術的条件等、他事業者が接続の可否等を検討するために必要不可欠な情報が、先月の認可申請時まで、全く公開されていなかった。

・申請時期について、接続事業者側の設備調達期間が考慮されていない。（新規の設備調達を必要とする場合があるため） 等

5 網機能提供計画

他社意見

【東日本電信電話株式会社の意見】 P.12

【西日本電信電話株式会社の意見】 P.12

当社としては、仮に本制度の存続が必要とされた場合でも

3) 「概算費用額等」の不用かつ誤解を与えかねない情報の届出・公表項目からの削除等の弾力的な見直しはIT革命推進上必須のものと考えます。

弊社意見等

そもそも、東西NTT地域会社はボトルネック設備を有しており、他事業者はその設備と接続しなければサービス提供が不可能であるため、そのための情報開示の義務づけは当然のことであると考えます。接続ルールは、公正競争の確立と競争促進が目的であると理解しています。

「概算費用額等」については、指定電気通信設備と接続する事業者にとっては、接続事業者自らの事業計画の立案等に必要な情報であり、現行どおり情報開示が必要と考えます。

特定の事業者のみが早期にサービス及び機能の提供を行うことのできる状況では、公平性が確保されず、競争の進展を妨げることとなり、結果として「IT革命の推進」が実現できないこととなります。

「IT革命の推進」を実現するにあたっては、公正競争の確保が前提であると考えます。

よって、弊社としても「IT革命の推進」に最大限貢献すべく、競争促進の観点から、まずは事業者間において、公平な条件（提供可能時期、サービス内容等）を担保することが必要と考えます。

「不用かつ誤解を与えかねない情報」の削除が「IT革命推進上必須」との記述に関しては、理解不可能です。むしろ、IT革命の推進のためには、公正競争による発展の観点から、情報開示が必須と考えます。

前述の自主的ルールを徹底することにより、資本関係の有無により差別的取扱いが行われているのではないかと、他事業者の抱く疑問を払拭し、公正競争の担保をはかるべきであると考えます。

5 網機能提供計画

他社意見

【NTコミュニケーションズ株式会社の意見】P.3

網機能提供計画の見直しについて

開発着手の遅れにつながる網機能提供計画の事前開示義務については、開発着手までに事業者間調整が必要な電話サービス向けの基本的な機能に限定すべきと考えます。

現在、電話向け機能と同等扱いとなっている電話以外のIPサービス向けなどの機能については、各事業者によるIPサービスの早期提供の観点から、事前開示義務を見直す必要があると考えます。

また、公的研究会やT T の場で既に事業者間調整が済んだ網機能については、開示の対象外としても問題ないと考えます。

弊社意見等

「IPサービス」については、公正競争上の観点からも、対象とすることが不可欠であると考えます。

過去の事例：IP通信網サービス「フレッツ・ISDN」の提供開始時に発生した問題）

原因：東西NTT地域会社が提示した技術条件に対して、接続事業者が要望する機会が与えられなかったため。

* 例：NT西日本との接続開始時期（大阪エリア）

NTコミュニケーションズ：平成11年11月

KDDI：平成12年3月

（参照URL：http://www.ntt-west.co.jp/news/9910/991018b_5.html）

本件については、「網機能提供計画」のルールに準じた進め方を採るべきであったと考えます。

本件に関し、弊社が問題と認識しているものは、主に以下の通りです。

【提供開始時】

情報開示からサービス開始までのスケジュール（接続事業者が設備調達等の対応を行うことが不可能な短い期間であった。）

相互接続に係る設備構成確定の遅れ（当初、G O局内での直接接続が考慮されていなかった。）

東西NTT地域会社の設備に関する情報開示不足（説明会後の個別の質問に対する回答書にも具体的回答が示されなかった等）

接続試験環境の不備による遅れ（構成確定に時間を要したことも重なり、接続試験環境の準備に約5ヶ月弱の期間を要した。）

【提供エリア拡大時】

情報開示からサービス開始までの期間

（提供エリアについての情報開示時期が遅い。また局内接続の場合、工事期間等を考慮すると提供エリア拡大時からの対応が不可能な期間であった。）

5 網機能提供計画

他社意見

【東日本電信電話株式会社の意見】P.11

【西日本電信電話株式会社の意見】P.11

当社としては、仮に本制度の存続が必要とされた場合でも

1)対象範囲を上記 等に限定し、特に IP系サービスのよう**にベンダ主導で開発され、誰でもが調達可能で、かつその新装置の開発スピードが速いものについては対象外とすることが不可欠である。**

弊社意見等

「IP系サービス」については、公正競争上の観点からも 対象とすることが不可欠であると考えます。

今後も「フレッツ・ISDN」と同様の問題が発生する可能性があります。

「フレッツ・ISDN」の場合、非指定設備のサービスではありましたが、事業者との接続が必須のサービスであるにもかかわらず、一部の事業者が、当該サービスと接続して提供するサービスを開始するための十分な準備期間を確保できなかったことは、問題があると考えます。

また今後、東西NTT地域会社が新しいタイプのサービスを提供する際に、この事例と同様に指定設備の範囲がその後変更されたとしても、提供開始時に既に顧客獲得の遅れ等の影響が生じているため、実質的に意味は為さないと考えます。

よって、**非指定設備のサービスであっても あらかじめ情報開示されるべきものについてのルールを規定していただくよう要望いたします。**ただし、その判断基準の明確化は困難であると想定されるため、ルールが確立されるまでの期間は、基本的に、全てのケースについて情報開示していただくことにより、接続に関する事業者要望のスキームを担保していただきたいと思います。

(例：提供開始の半年前に情報開示していただく等)

「ベンダ主導で開発され、誰でもが調達可能」な場合、納入時期等において差別的取扱いや不平等な事態がないこと等、事業者間で平等に調達可能である条件が必須と考えます。

また、「新装置の開発スピードが速い」からといって対象外とされると、条件について全く開示されないことから接続事業者の同時提供が不可能となる等、他の事業者が考慮されないことになり、結果として、公正競争が確保されないこととなり、問題であると考えます。

6 その他 ～競争の枠組みについて～

他社意見

【東日本電信電話株式会社の意見】P.2

【西日本電信電話株式会社の意見】P.2

(1) 既に日本における公正競争条件の整備は十分進んでおり、諸外国と比べて遜色ないものとなっております。

日本においては設備のアンバンドル提供を含む接続条件等の整備がなされており、本年3月には番号ポータビリティ、5月には諸外国でも例を見ない市内通信まで含めた優先接続が導入される予定であり、諸外国と比較しても公正競争条件の整備は遜色ないものとなっております。

(200年0 E C Dパートにおいては米英国等と並んで日本は規制改革が最も進んでいると報告されております)

一方で、米国などはネットワークのオープン化に際し、規制対象会社に対するユニバーサルファンドの仕組みの構築や長期増分費用方式が限定的に適用されるなど、財務基盤が確保できるよう一定の配慮がされており、かつ業務範囲の規制は緩やかで自主的な経営努力により収益拡大が図れるようになっております。

弊社意見等

加入者回線(ラストワンマイル)部分の競争が全く進展していない現状において、日本における公正競争条件の整備は十分進んでいるとの認識は誤りであると考えます。

そもそも、米国にも加入者回線(ラストワンマイル)を独占するベル系地域会社には、業務範囲の規制があります。

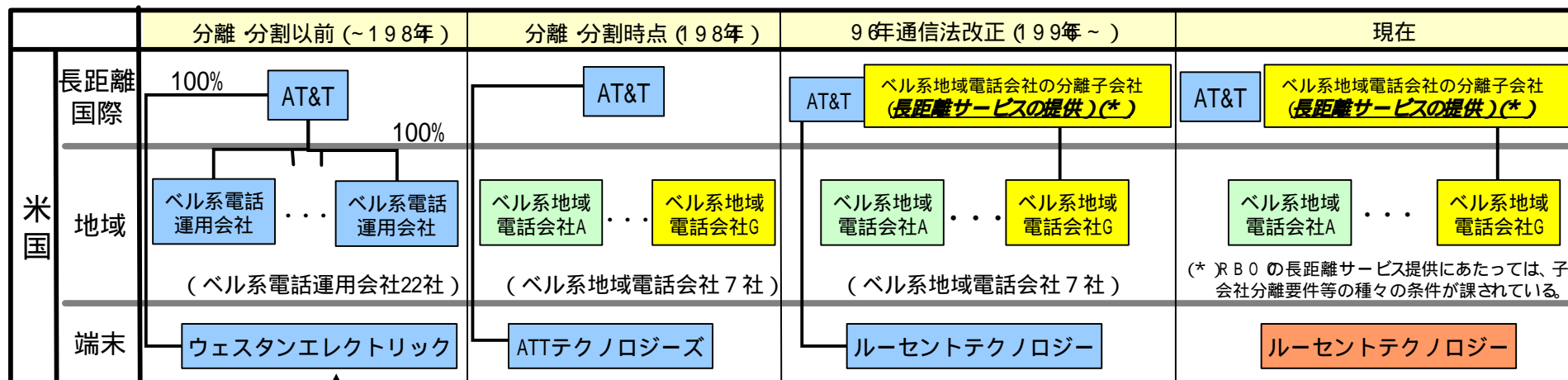
96年米国電気通信法(第27条)においては、ベル系地域電話会社が長距離通信に進出する際について、**資本分離を前提とし**、以下の条件が設けられています。(次頁参照P.3)

- ・ 自エリア内に設備ベースの競争事業者が存在すること
- ・ 14項目のチェックリストをクリアすること
(1以上の設備ベースの競争相手が存在すること、番号ポータビリティやOSS(運用支援システム)の開放、等)
- ・ 認可後当初3年間は分離子会社で提供すること
(高度サービスは、法律制定後4年間は分離子会社)
- ・ 公共の利益

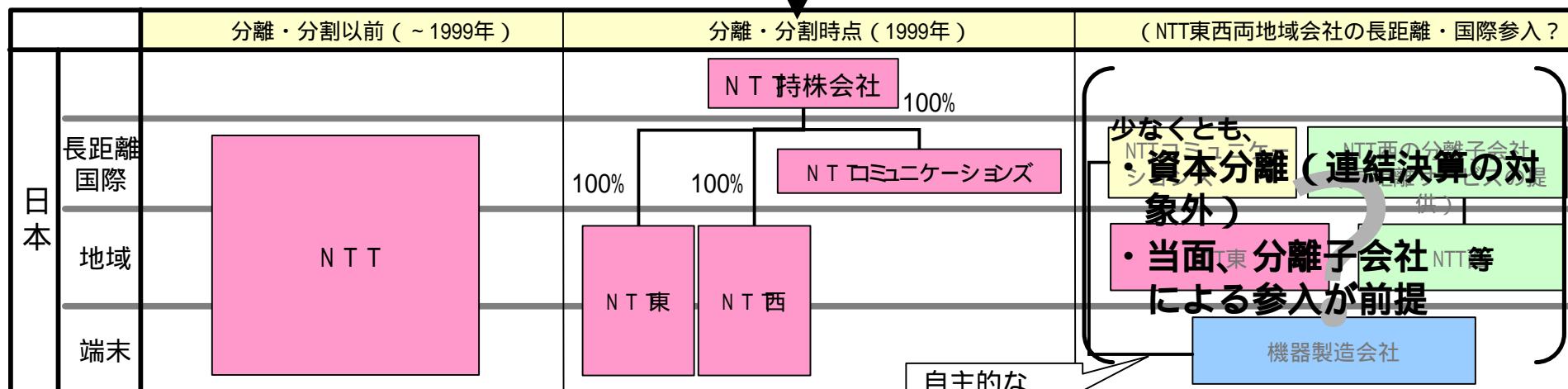
業務範囲の規制緩和を議論するにあたっては、日本においても同様に、加入者回線(ラストワンマイル)において、実態として競争が進展することを前提とすべきであると考えます。

< 参考 > 米国との比較

この頁は、資本関係を色で表しておりますので、カラーでご覧ください。



類似



* 各社の色は資本関係を示す。

自主的な
資本分離か?

米国では、198年のAT&T分離分割時に、ベル系電話運用会社が地域通信市場において市場支配力を持つものとし、隣接市場(長距離国際、端末)のAT&T及びウェスタンエレクトリックとの資本関係を完全分離しています。
 また、米国96年通信法では、ベル系地域電話会社が長距離サービスに進出する際は、当面、子会社によること等が規定されています。
 日本の現状(日本)は、米国のAT&T分離以前(米国)と類似しています。

6 その他 ～競争の枠組みについて～

他社意見

【東日本電信電話株式会社の意見】 P .2

【西日本電信電話株式会社の意見】 P .2

市内電話市場の競争の進展に伴い、当社はコストダウンを図ることは当然のことではありますが、他方において経営努力による収益拡大を図ることが企業として存立するために不可欠であり、業務範囲の拡大等が必須となります。

弊社意見等

東西N T 地域会社は、N T 法により、その目的が定められた特殊会社であり、その範囲を逸脱した業務を行うことは、N T 法の目的である「独占分野と競争分野の分離による公正競争の促進」を阻害するものと考えます。

従って、業務範囲の拡大について議論するにあたっては、独占分野である加入者回線（ラストワンマイル）において、実態として競争が進展することを前提とすべきであると考えます。

業務範囲の拡大」等にもなう「収益拡大」のような、N T 法の範囲を逸脱した議論を行う前に、そもそも、現行N T 法の範囲内における、実質的な経営効率化、及び情報開示の徹底が必要であると考えます。

「コストダウン」については、営業費、従業員一人当たりの人件費、作業委託費等の、東西N T 地域会社の経営効率を徹底的に検証（コストの精査）する必要があり、そのための仕組みを確立することが必要不可欠であると考えます。（東西N T 地域会社に対する情報開示と説明責任の義務化等）

業務範囲の拡大については、例えば、次ページの条件を満たすことが必要不可欠であると考えます。

< 参考 > 業務範囲の拡大についての議論を行うにあたっての条件

具体的な条件

1 競争政策の促進

市場支配力に基づくドミナントレールの策定

NTTグループ全体に適用

市場支配力を有する事業者 / グループに対する反競争的行為の禁止

設備ベースの競争事業者の存在

14項目のチェックリスト

光ファイバーのアンバンドル (ダークファイバー) OSS (Operations Support 運用支援システム)

番号ポータビリティを含む

線路敷設権の法的ルールの制定

NTT 地域会社からの端末部門の切り離し

2 NTTの経営形態の在り方

NTTグループの資本分離

また、

地域会社については、さらに細分化することとし、ヤードスティック競争を強化する。

情報についてもファイアー・ウォールを明確にする (情報の遮断)。(役員・社員の兼任は全面禁止。)

営業活動も各社毎に独立して行う (営業受委託の禁止。ロゴマークの共用、ブランド力の利用等を含む。)

なお、NTT再編時に策定された注視する事項については、情報開示と説明責任をNTTに義務化することと併せて、パブリックコメントで議論。

米国における子会社分離要件と同様の運用。

3 子会社分離要件

構造的な措置として、米国同様、子会社分離要件を課す。

4 その他

単に法制上、競争政策を整備するだけではなく、実態として地域通信市場における競争が機能している必要がある。このため、例えば、現在NTT東西地域会社がほぼ独占 (99%以上) している加入者回線シェア (都道府県毎) が、50%を下回ることが必要。ただし、NTTグループ会社の回線数は、資本関係がある限り (連結決算対象である限り) 東西NTTのものとしてカウントする。

6 その他 ～競争の枠組みについて～

他社意見

【東日本電信電話株式会社の意見】P.2

【西日本電信電話株式会社の意見】P.2

(2) その結果、市内電話市場においても料金値下げが急速に進みつつあります。従って、接続ルールの見直しにあたっては、設備のボトルネック性に注目して、既存の規制の中で真に必要な項目に規制範囲を限定すべきと考えます。

昨今のCATV事業者の高速インターネットアクセスサービスの急成長に加え、優先接続を契機に電話サービスの市場においても中継系事業者が市内通信に参入し、地域通信市場のサービス競争は一層進展することとなります。また、中継系事業者は市内から国際までシームレスなサービスを展開できるようになり、県間通信と県内通信のクロスサブも可能となる等、当社に比べて競争への対応上大きなメリットを得ています。

弊社意見等

「(1)既に日本における公正競争条件の整備は十分進んでいるから、(2)その結果、市内電話市場においても料金値下げが急速に進みつつある」との認識は、弊社の認識とは一致しません。

市内電話市場」と加入者回線市場」は別の市場であり、加入者回線にほぼ独占状態である以上、ボトルネック性は依然として存在するものと考えます。まずは、加入者回線(ラストワンマイル)の競争促進が必須と考えます(次頁参照P.4)。市内電話市場の料金値下げは、接続料低下等の、程度の変化』が要因であり、構造の変化』はありません。構造面においては、依然として加入者回線(ラストワンマイル)の独占が存在しており、また、中継系事業者の市内通話の設備構成は県間通話と変わりません。

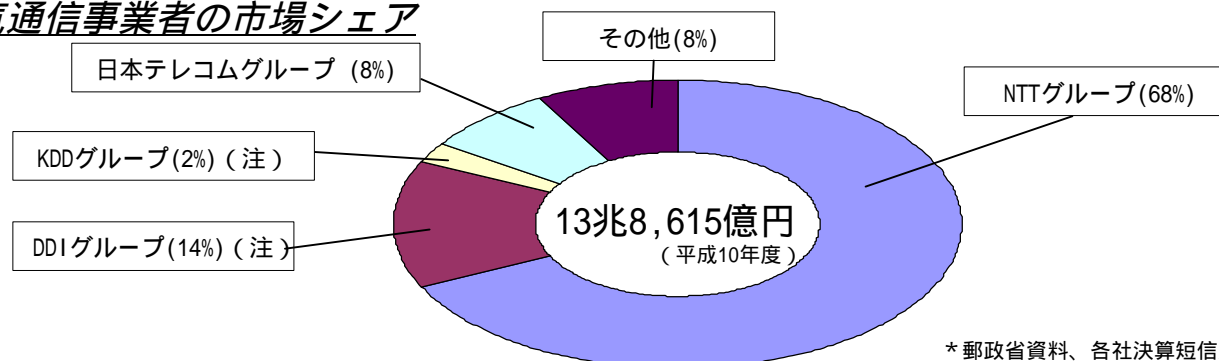
他の事業者が市内通信市場に参入したとしても、ボトルネック性を有する電気通信設備に接続せざるを得ないことから、シームレスなサービスを展開している状況にはありません。従って、**既存の規制は最低限必要であり、IT革命推進のためには、まずは加入者回線(ラストワンマイル)の競争促進が必要であると考えます。**

優先接続と市内通信参入は、全く別個の議論であります。

< 参考 > 競争の基本的枠組み ～市場シェア等～

**再編成後のNTTグループ各社は、強大な市場支配力を有する。
特に加入者回線（ラストワンマイル）は、その約99%をNTT地域会社が独占。**

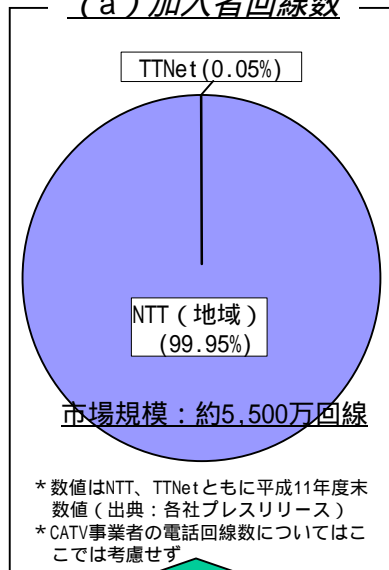
第一種電気通信事業者の市場シェア



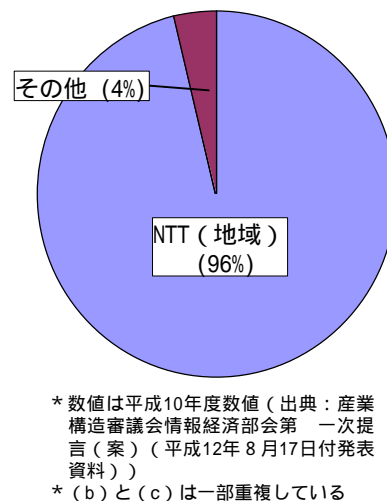
* 郵政省資料、各社決算短信及び電気通信事業者協会年報をもとに作成

第一種電気通信事業者の項目別分野別の市場シェア

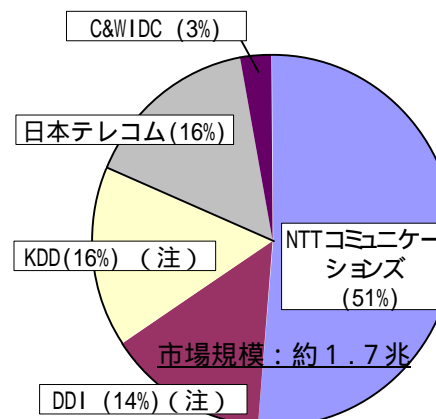
(a) 加入者回線数



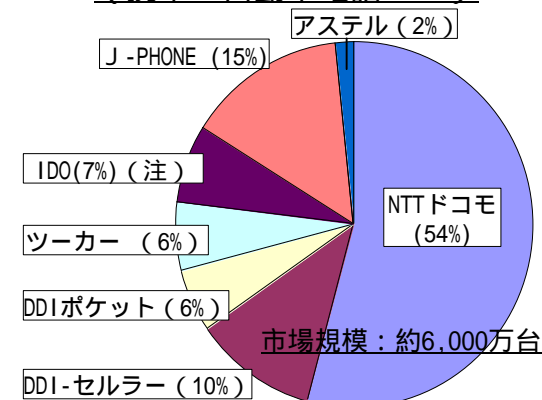
(b) 市内通信市場



(c) 長距離通信市場 (国際含む)



(d) 移動体通信市場 (携帯・自動車電話+PHS)



(注) DD I、KDD、IDOについては、平成12年10月合併予定

ラストワンマイル

6 その他 ～競争の枠組みについて～

他社意見

【東日本電信電話株式会社の意見】 P.3

【西日本電信電話株式会社の意見】 P.3

(3) 接続ルールは既存の全国整備された設備のオープン化を目的に制度化されたものでありますが、P系を中心に電気通信分野の競争環境は激変しており、この新たな分野に対しては、設備のボトルネック性は存在しないことから、既存の接続ルールを適用すべきではなく、基本的には市場競争に委ねるべきと考えます。

弊社意見等

まず、**接続ルールは、「公正有効競争の促進を図るため」に定められたものであります。**

・当審議会では答申「接続の基本的ルールの在り方について」(平成 8 年 12 月 9 日)において、電気通信事業における公正有効競争の促進を図るため、接続の基本的ルールの在り方について提言を行った。・・

【接続ルールの見直しについて 電気通信事業法の一部を改正する法律 (平成 9 年法律第 97 号) 附則第 15 条を踏まえた接続ルールの見直しについて」第一次答申 (平成 12 年 12 月 21 日 電気通信審議会) ～ P.11】

設備のボトルネック性については、答申においても、以下のとおり示されています。

第 3 節 中継系伝送路設備等の扱い

3 考え方

(1) 指定電気通信設備と役務の種類

設備のボトルネック性は、本来指定電気通信設備を設置する第一種電気通信事業者がその設備をどのような役務に用いているかとは無関係に判定されるべきであり、役務の種類とは切り離して、ボトルネック性の有無を検討することが適当である。

(ア) 端末系交換等設備、(イ) 中継系交換等設備、(ウ) 市内伝送路設備、(エ) 中継系伝送路設備、(オ) 情報の管理 役務の制御を行うための設備、及び (カ) その他の不可欠設備について、以下の理由等で、役務に関わりなく設備自体にボトルネック性が認められることから、基本的に指定電気通信設備と位置付けることが適当と考えられる。

- ・データ伝送役務に使用される設備については、適正な条件でアンバンドルされなければ他の事業者と NTT 東日本・西日本との間で公正競争条件が確保されない可能性がある。例えば、NTT 東日本・西日本がフレッツ ISDN などのデータ伝送役務の提供のために用いている伝送路設備はアンバンドルがなされていないことから、他の事業者が同等の条件で提供を受けられる状況が確保されておらず、NTT 東日本・西日本と他の事業者との間でイコールフットイング上の問題がある。
- ・音声伝送役務については、接続事業者は ZC 接続の場合においてこれら機能を用いているばかりでなく、GC 接続においても NTT 東日本・西日本の中継伝送専用機能と接続を行っており、他事業者の NTT 東日本・西日本中継系伝送路などへの依存性は依然として顕著に認められる。

【接続ルールの見直しについて 電気通信事業法の一部を改正する法律 (平成 9 年法律第 97 号) 附則第 15 条を踏まえた接続ルールの見直しについて」第一次答申 (平成 12 年 12 月 21 日 電気通信審議会) ～ P.26】

6 その他 ～競争の枠組みについて～

他社意見

【東日本電信電話株式会社の意見】 P .3

【西日本電信電話株式会社の意見】 P .3

光ファイバ設備のように競争環境のもとで設備構築がなされ、更に今後設備ベース(ファシリティベース)での競争が加速する状況にあるものについては設備のボトルネック性はないことから、市場競争に委ねるべきと考えます。

弊社意見等

光ファイバ、及びIP系については、加入者回線(ラストワンマイル)がほぼ独占状態であることから、設備のボトルネック性」は、依然として存在するものと考えます。(次頁参照P .4)

各家庭に伝送路を敷設するための電柱・管路等については、東西N T 地域会社は、公社時代からの資産を継承している一方で、他の新規参入事業者は新たに敷設するか、もしくは借りるしか手段がありません。よって、これらの、電柱・管路には、ボトルネック性が存在します。

電柱・管路等の開放が十分でない現状においては、N T が民営化後、当該管路等を用いて新たに敷設する光ファイバについても、自動的にボトルネック性を有することになります。他事業者は同様に敷設することが不可能であり、さらに、他事業者に管路等が十分開放されていないことから、光ファイバについても同様にボトルネック性が存在すると考えます。

従って、光ファイバ設備は、競争環境のもとで設備構築がなされ、「設備のボトルネック性はない」との認識は、弊社の認識と全く相反するものであり、メタル回線同様、開放についてのルールを整備することが必要と考えます。

ボトルネック性を有する分野を「市場競争に委ね」ても、実際は競争が進展しないことから、結果として、ユーザの利便性を損なうこととなります。

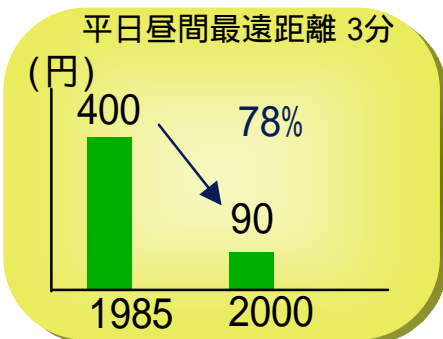
< 参考 > 競争分野と独占分野 ~ 料金推移 ~

競争分野のサービスの料金は下落傾向にある一方で、独占分野のサービスの料金は上昇傾向にある。

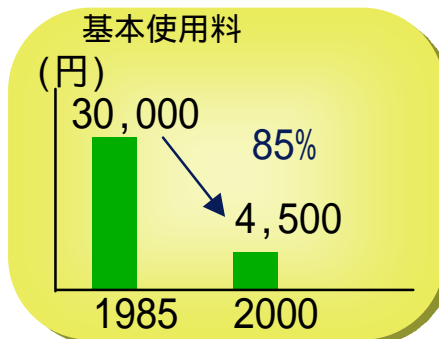
< 電気通信料金の推移 >

競争分野

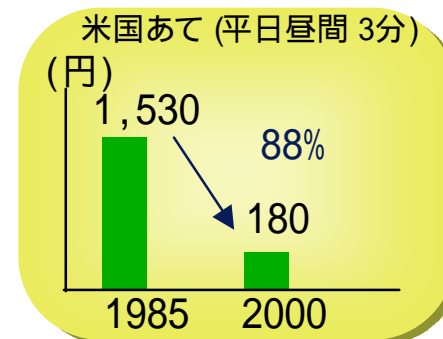
国内電話 (NTコミュニケーションズ)



携帯電話 (NTドコモのプランA)

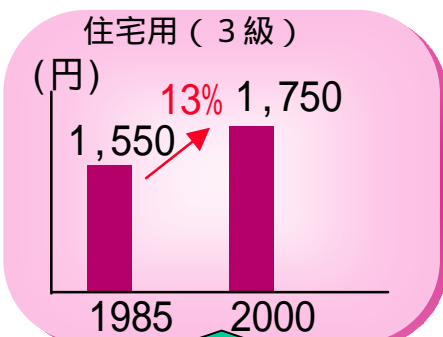


国際電話 (KDD)

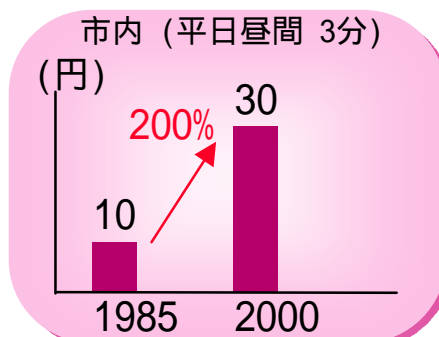


独占分野

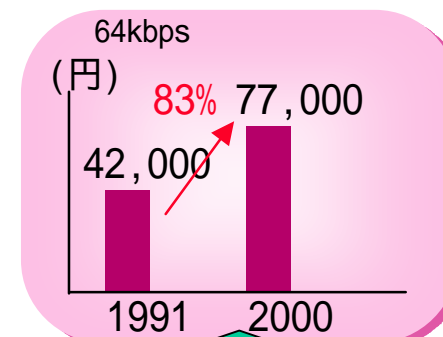
国内電話 (基本料金 NT 東西両地域会社)



国内電話 (公衆電話 NT 東西両地域会社)



国内専用線 (市内 15km以内 NT 東西両地域会社)



ラストワンマイル

ラストワンマイル

6 その他 ～競争の枠組みについて～

他社意見

【東日本電信電話株式会社の意見】 P .3

【西日本電信電話株式会社の意見】 P .3

新たな IP 系サービスに使用されるルータ等の装置については、競争的に調達可能なものであり、これらの設備を指定設備に拡大することは、その健全な競争の推進とユーザへの新サービスの便益の早期提供の観点からみて慎重であるべきと考えます。

交換機等で現在指定設備とされている局内設備についても、競争の進展度合いにより指定設備から除外されるべきではありますが、その基準を明確にすべきと考えます。

弊社意見等

IP系については、電話同様、加入者回線（ラストワンマイル）部分における指定電気通信設備を有する事業者の設備は一体であることから、設備のボトルネック性はあると考えます。

IP系のサービス提供にあたっては、ネットワークのアクセス手段は必要であり、そのアクセス手段は依然として東西NTT地域会社の加入者回線（ラストワンマイル）に依存せざるを得ない状況にあります。従って、IP系についても、設備のボトルネック性は存在すると考えます。

ルータやDSLAMのような設備を一律に非指定電気通信設備とした場合、指定電気通信設備の間に非指定電気通信設備が介在し、接続のみでの提供が事実上不可能となることから、接続事業者にとって非効率な接続形態をとることとなり、料金設定面等でお客様の利便性を欠くことにもなしかねません。

有効に東西NTT地域会社のネットワークを活用し、円滑に接続を行うためには、個々の設備毎に指定、非指定について判断すべきでなく、当該役務提供に必要なアンバンドル設備全体を一括で扱うべきと考えます。

指定設備についての基準は、以下のとおり、電気通信事業法に定められております。

施行規則第二十三条の二

2 法第三十八条の二第一項の郵政省令で定める区域（以下「単位指定区域」という。）は、都道府県の区域とする。

3 法第三十八条の二第一項の郵政省令で定める割合は、その一端が特定の場所に設置される利用者の電気通信設備に接続される伝送路設備（以下この項において「固定端末系伝送路設備」という。）及び固定端末系伝送路設備以外の伝送路設備の別に計算し、固定端末系伝送路設備について二分の一とする。この場合において、電気通信回線の数、次に掲げるところにより、六十四キロビット毎秒の伝送速度の電気通信回線（以下この項において「単位回線」という。）に換算して計算する。

【電気通信事業法】

6 その他 ～競争の枠組みについて～

他社意見

【東日本電信電話株式会社の意見】 P .3

【西日本電信電話株式会社の意見】 P .3

(4) IT革命の促進には、安定的・継続的な IP系サービスの提供が極めて重要であり、投資インセンティブを削がない環境を作る必要があります。

IT基本戦略における「5年以内に必要とするすべての国民が超高速アクセスを低廉な料金で利用できるようにする」という目標を達成するためには、行政を含む関連する全事業者によりそのインフラ構築が進められることが必要です。そのインフラ構築にあたっては、全事業者が投資リスクを恐れず競争する環境作りこそ、最も優先すべきものと考えており、新たな市場獲得に向けての投資インセンティブを削ぐ環境では、IT革命の進展を阻害することにもなりかねないと考えます。

弊社意見等

「投資インセンティブ」の観点からは、NTTのみならず、他事業者も含めた、電気通信市場全体における「投資インセンティブ」の拡大を図ることが必要と考えます。

そのためには、新規参入を容易にするための、電柱・管路等の開放、設備のアンバンドル等についてのルールを整備することが必要不可欠と考えます。

通信自由化後の新規参入者である他事業者は、電柱・管路等の設備を持たず、自前で敷設する際の設備投資額が膨大に必要な等の問題から、東西NTT地域会社の設備に依存せざるを得ない状況にあります。

東西NTT地域会社は、電電公社時代から受け継ぐボトルネック設備を有する会社であることから、当該設備を開放し、他事業者に対し、投資インセンティブを与える責務を果たすことが、IT革命推進のためには不可欠であると考えます。

6 その他 ～ 指定設備の範囲～

他社意見

【東日本電信電話株式会社の意見】P.12

【西日本電信電話株式会社の意見】P.12

(1) 指定電気通信設備であるか否かの判断は、当該設備のボトルネック性の有無により決定される旨第一次答申で明らかにされているところではありますが、局内設備や中継伝送路設備等のボトルネック性の有無の判断基準について明確にすべきと考えます。

メタル加入者線のアンバンドルは実施済みであり光ファイバ加入者線は暫定的に実施済み、かつ、他事業者の局内設備を当社ビルにコロケーションすることが可能となっております。

従って、局内設備や中継伝送路設備等のボトルネック性の有無については、「加入者線のボトルネック性」とは切り離して、アンバンドルされた機能毎に単独でボトルネック性を判断する基準が必要であると考えます。

弊社意見等

メタル加入者線のアンバンドルが可能となったことや、他事業者の局内設備をNTTビルにコロケーションすることが可能となった現状においても、加入者線（ラストワンマイル）は現在においても東西NTT地域会社が約99%独占しており、局内設備や中継伝送路等は加入者線（ラストワンマイル）と一体としてネットワークが構成されていることから、個々の設備毎に指定、非指定を判断すべきではなく、当該役務提供に必要なアンバンドル設備全体を一括で扱うべきと考えます。

仮に加入者回線のボトルネック性とは切り離し、局内設備や中継伝送路設備等を非指定電気通信設備とした場合、特に新規参入事業者等が参入することが困難となることから、競争が促進されず、延いては、お客様の利便性を欠く結果となることが大いに考えられます。

2 競争政策の基本的枠組み

(1) 基本的視点

エ 公正競争ルールの確立

電気通信市場は、自由化後15年が経過し、その間事業者数も増大し、競争は大きく進展したものの、地域通信分野では依然として東西NTTによる事実上の独占状態が解消されていない¹⁵。

15 加入者回線シェア 99.0% (平成11年)

【IT革命を推進するための電気通信事業における競争政策の在り方についての第一次答申 ～ IT時代の競争促進プログラム～
(平成12年12月2日 電気通信審議会)～P.6, P.7】

6 その他 ～指定設備の範囲～

他社意見

【東日本電信電話株式会社の意見】P.12

【西日本電信電話株式会社の意見】P.12

(2) IPネットワークを構成するための主な設備については、競争的に調達可能な装置を用い、新たに設置される設備であることから、非指定設備として市場競争に委ねるべきと考えます。

IPネットワークに用いる設備はベンダがその技術を保有し、かつ全ての事業者が競争的に調達が可能です。

新しく導入する設備に対して、指定設備か否かの判断が必要で、それに伴う手続き等が発生することとなると、サービス開始までに時間がかかり、結果的にユーザ利便を損ねることから、IPネットワークなどの新しいサービスに用いる設備は非指定設備とすべきと考えます。(レターについては別紙参照)

弊社意見等

前述の答申(P.4参照)を踏まえ、IPネットワークを構成するための主な設備については、指定設備とされるべきと考えます。

今後も、「フレッツ・ISDN」と同様の問題が発生する可能性があります。

「フレッツ・ISDN」の場合、当時は非指定設備のサービスではありましたが、他事業者との接続が必須のサービスであるにもかかわらず、一部の事業者が、当該サービスと接続して提供するサービスを開始するための十分な準備期間を確保できなかったことは、問題があると考えます。

また今後、東西NTT地域会社が新しいタイプのサービスを提供する際に、この事例と同様に指定設備の範囲がその後変更されたとしても、提供開始時に既に顧客獲得の遅れ等の影響が生じているため、実質的に意味は為さないと考えます。

他事業者との公平性を考慮せず、非指定設備として情報開示がなされないことは、公正競争が確保されず、結果として、ユーザ利便を損ねる」こととなります。

6 その他 ～指定設備の範囲～

他社意見

【東日本電信電話株式会社の意見】P.13

【西日本電信電話株式会社の意見】P.13

平成13年1月31日公表された総務省令等の改正においては、收容局に設置される地域 IP 網のルータ (Remote Access Server) についても、以下の理由から非指定設備とすべきと考えます。

競争的に調達でき、コロケーションも可能であるにも関わらず、指定設備とされていることは第一次答申で示された設備のボトルネック性に着目するという概念と矛盾するものと考えます。

地域 IP 網に收容されるアクセス系設備についても、アンバンドル提供を行っております。従って、他事業者も最低限の投資リスクで当社と同様のサービス提供を行うことが可能であります。

同種のルータを用いて IP ネットワークを構築している中継系事業者等は全国規模の効率的なネットワークを構築しており、地域 IP 網に規制を導入することは適切ではないと考えます。

弊社意見等

地域 IP 網のルータは、事業者が IP 網を使用したサービスを提供する際には、必ず必要となる設備であります。

地域 IP 網のルータを非指定電気通信設備とした場合、指定電気通信設備の間に非指定電気通信設備が介在し、接続のみでの提供が事実上不可能となることから、接続事業者にとって非効率な接続形態をとることとなり、料金設定面等でお客様の利便性を欠くことにもなりかねません。従って、地域 IP 網ルータは、指定電気通信設備とすべきと考えます。

P.46でも述べさせていただきましたが、メタル加入者線のアンバンドルが可能となったことや、他事業者の局内設備を NTT ビルにコロケーションすることが可能となった現状においても、加入者線 (ラストワンマイル) は現在においても東西 NTT 地域会社が約 99% 独占しており、局内設備や中継伝送路等は加入者線 (ラストワンマイル) と一体としてネットワークが構成されていることから、個々の設備毎に指定、非指定を判断すべきではなく、当該役務提供に必要なアンバンドル設備全体を一括で扱うべきと考えます。

米国における事業者向け
割引料金について

（暫定版）

米国における事業者向け割引料金について

再販に関するルール（概要）

| | 全ての地域電話会社（ ） | 既存の地域電話会社（ ） | 以外の電気通信事業者 |
|----------|--|---|------------|
| 提供義務 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 自社の電気通信サービスを合理的かつ非差別的な条件で提供しなければならない。 ・ エンドユーザを含む他社に提供するサービスと同じ品質、同じ条件、かつ同じ期間内に再販用のサービスを提供しなければならない。 【通信法第251条(b)(1)、FCC規則第51.603条】 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 電気通信事業者でない加入者に小売で提供するいかなる電気通信サービスも、再販売のために卸売り料金で提供しなければならない。 【通信法第251条(c)(4)(A)、FCC規則第51.605条(a)】 | （規定なし） |
| 料金 | （規定なし） | 以下のいずれかを州委員会が選択できる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小売価格から、マーケティング、料金請求・徴収及びその他卸売りについては必要とならない費用を除外したもの。 ・ FCCが規定する代理値（小売料金の17%～25%を割り引いた料金） 【通信法第252条(d)(3)、FCC規則第51.605条(a)】 | （規定なし） |
| 再販に対する制約 | （規定なし） | <ul style="list-style-type: none"> ・ 州委員会は、異なるクラスの顧客への販売を禁止することができる。 ・ 原則的に、短期的販売促進料金は卸売料金義務の対象にならない。 【通信法第252条(d)(3)、FCC規則第51.605条(a)】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の地域電話会社とその制約が合理的で非差別であることを州委員会に立証する場合にだけ制約を課すことができる。 【FCC規則第51.605条(b)】 <ul style="list-style-type: none"> ・ オペレータ・サービス、通話接続サービスまたは電話番号案内サービスの商標変更が技術的に不可能であると周囲引火に立証する場合は再販の義務から除外される。 【FCC規則第51.605条(c)】 | （規定なし） |

(暫定版)

各州における再販割引率

| 州 | 既存LEC | 再販割引率(%) | 対象競争事業者 |
|---------|--------------|--|-------------------------------|
| アリゾナ | USウエスト | 17(全サービス) | MFS, TCG, AT&T |
| カリフォルニア | パシフィック・ベル | 17(全サービス) | AT&T |
| | GTE | 7(住宅) 12(事業所) | AT&T |
| コロラド | USウエスト | 9(住宅) 16(事業所) 50(オプション機能) | 全事業者 |
| ジョージア | ベルサウス | 20.3(住宅) 17.3(事業所) | 全事業者 |
| イリノイ | アメリカック, GTE | 17.5(平均) | 全事業者 |
| インディアナ | アメリカック | 21(全サービス) | 全事業者 |
| アイオワ | USウエスト | 21.68(全サービス) | AT&T, MCI |
| | GTE | 17.09(全サービス) | AT&T |
| ルイジアナ | ベルサウス | 20.72(全サービス) | 全事業者 |
| メリーランド | ベル・アトランティック | 19.87(全サービス) | AT&T, MCI, MFS, スプリント, TCG |
| ミシガン | アメリカック | 22(全サービス) | AT&T |
| | GTE | 25(全サービス) | AT&T |
| ミネソタ | USウエスト | 21.49(全サービス) | AT&T |
| ニューヨーク | ナイネックス | 19.1(市内オペレーター・サービス有) 21.7(市内オペレーター・サービス無) | 全事業者 |
| ニューヨーク | ロチェスター・テレフォン | 17(市内オペレーター・サービス有) 19.6(市内オペレーター・サービス無) | 全事業者 |
| オハイオ | アメリカック | 20.29(市内オペレーター・サービス有) 25(市内オペレーター・サービス無) | AT&T |
| | GTE | 12.39(全サービス) | AT&T |
| オクラホマ | サウスウェスタン・ベル | 19.5(全サービス) | AT&T |
| ペンシルバニア | ベル・アトランティック | 22.9(全サービス) | AT&T |
| | GTE | 22.8(全サービス) | AT&T |
| テネシー | ベルサウス | 21.56(全サービス) | AT&T |
| テキサス | サウスウェスタン・ベル | 19.8(全サービス) | AT&T |
| バージニア | ベル・アトランティック | 18.5(市内オペレーター・サービス有) 21.3(市内オペレーター・サービス無) | AT&T, ACSL, MCI, MFS, TCG |
| | ベル・アトランティック | 24.7 | 全事業者 |

・左表の再販割引率は、州委員会による仲裁裁定によるもの。

・再販割引率以外の加入者線料金や市内交換料金等についての詳細は不明であるが、いずれもFCCの代替額(17%~25%の割引率)に即したものとなっている模様。

・ベライゾン(旧:ベルアトランティック)のニューヨーク州営業区域内発LATA間長距離サービス申請書(1999年12月認可取得)において、ベライゾンはエンドユーザに提供する全小売サービスを卸売価格で他社に提供していると述べている。また、左記の再販割引率で州委員会及びFCCの承認を得ている。

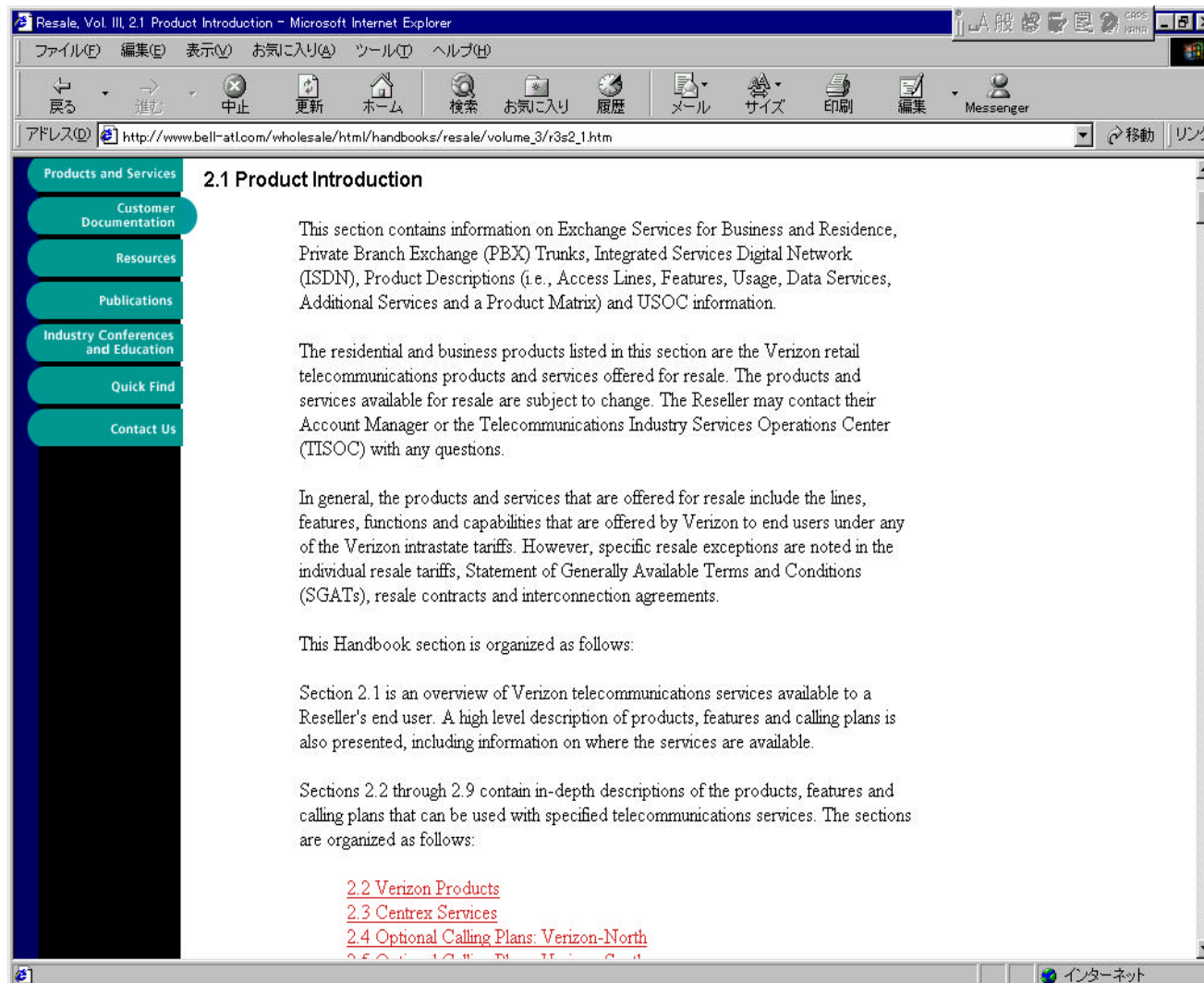
・ベライゾンの資料によると、全小売サービスを平均約20%の割引率で提供している模様。

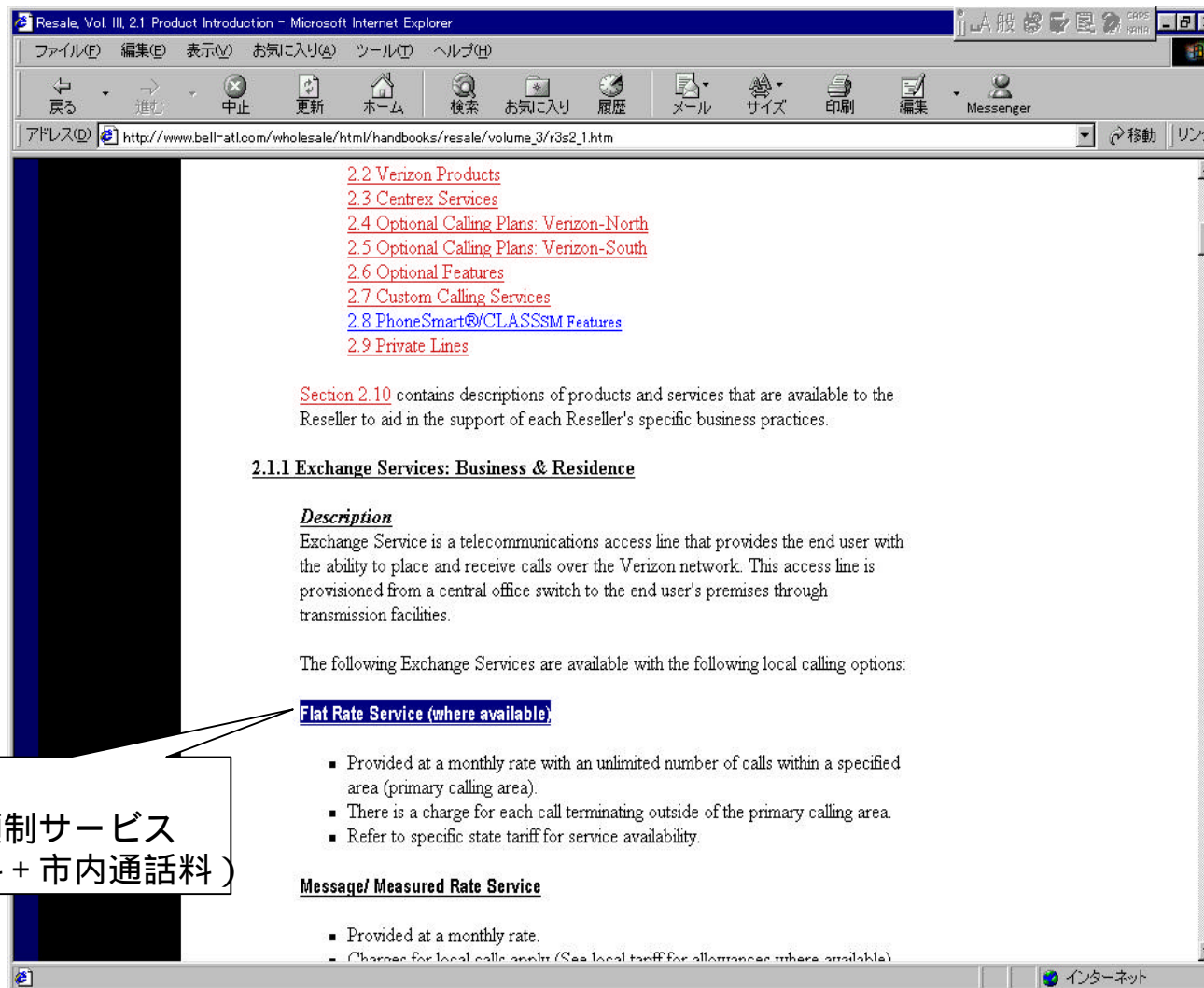
・サウスウェスタン・ベルのテキサス州営業区域内発LATA間長距離サービス申請書(2000年6月認可取得)において、通常のサービスを21.6%の割引率で、SBC/アメリカック合併条件に基づき住宅用ユーザ向け(90日を超える)短期販売促進用料金を32%の割引率で提供していると述べており、州委員会及びFCCから承認を得ている。

出典: "State Telephone Regulation Report, December 12, 1996,
「主要国・国際機関における情報通信の現状と動向」(平成9年10月)(財)国際通信経済研究所

ベライゾン（旧：ベルアトランティック）の卸売サービス一覧（抜粋）

（出典：http://www.bellatlantic.com/wholesale/html/handbooks/resale/volume_3/r3s2_1.htm）





いわゆる
市内定額制サービス
(基本料 + 市内通話料)

Resale, Vol. III, 2.1 Product Introduction - Microsoft Internet Explorer

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

戻る 進む 中止 更新 ホーム 検索 お気に入り 履歴 メール サイズ 印刷 編集 Messenger

アドレス(D) http://www.bell-atl.com/wholesale/html/handbooks/resale/volume_3/r3s2_1.htm 移動 リンク

2.1.4.6 Wholesale Services

Additional service offerings are available for Residence and Business end users. Please check the local state tariffs for specific product availability.

2.1.4.6 Product Matrix

Key to following table:
 Verizon-North = Verizon-North (NY, CT, MA, RI, VT, NH, ME)
 Verizon-South = Verizon-South (NJ, PA, DC, DE, MD, VA, WV)
 Bus = Business
 Res = Residence

Verizon Products

| Verizon Product | Description | Verizon-North Bus | Verizon-North Res | Verizon-South Bus | Verizon-South Res |
|-------------------------------------|---|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| Access Line | Connection to the central office for making and/or receiving telephone calls. | X | X | X | X |
| Additional Line | Additional access line. | X | X | X | X |
| Additional Listing | Additional name(s) listed in the telephone directory and with directory assistance. | X | X | X | X |
| Alternate Serving Wire Center | An optional private line feature that provides a route to an alternate central office. | X | | X | |
| Bellboy Personal Signaling Services | One way service in which a radio receiver is activated through a base station transmitter by dialing a telephone number associated with a CO exchange in which the service is offered. A receiver is a small portable radio unit which may be | | | X | |

インターネット

いわゆる日本の
一般加入電話

Resale, Vol. III, 2.1 Product Introduction - Microsoft Internet Explorer

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

戻る 進む 中止 更新 ホーム 検索 お気に入り 履歴 メール サイズ 印刷 編集 Messenger

アドレス(D) http://www.bell-atl.com/wholesale/html/handbooks/resale/volume_3/r3s2_1.htm 移動 リンク

access and digital Centrex lines.

Custom Calling Services

| Custom Calling Service | Description | Verizon-North Bus | Verizon-North Res | Verizon-South Bus | Verizon-South Res |
|---|--|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| Call Forwarding | Call Forwarding is a user-activated feature that enables the end user to direct all incoming calls to a selected telephone number by dialing an activation code. | X | X | X | X |
| Call Forwarding II /Fixed Call Forwarding | Call Forwarding II/Fixed Call Forwarding enables the end user to have incoming calls automatically forwarded to a preselected number when the line is busy or unanswered. | X | X | X | X |
| Call Waiting | A service that signals to end users that a second call is waiting, permitting them to hold the first call and answer the second. Cancel Call Waiting Service allows an end user to deactivate Call Waiting on a per-call basis by dialing an activation code before placing a call or during a call via Three-Way Calling. | X | X | X | X |
| Selective Call Waiting/Tone Block | Selective Call Waiting/Tone Block is a Call Waiting enhancement that enables the end user to deactivate the Call Waiting tone for the duration of a selected call. | X | X | X | X |

インターネット

いわゆる日本の
キャッチホン
サービス

Resale, Vol. III, 2.1 Product Introduction - Microsoft Internet Explorer

アドレス http://www.bell-atl.com/wholesale/html/handbooks/resale/volume_3/r3s2_1.htm

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | Call Hold: Put an incoming or outgoing outside call (non-intercom) on hold, to pickup on another extension. Three-Way Calling: Offers the capability to conference three separate parties. | | | | |
| ISDN Basic | Provides digital access to voice and data network services for sending speech, data and images between locations on a dial-up basis. | X | X | X | X |
| ISDN Primary | Provides an end user with a direct digital connection, via switched access, to one or more public and/or private services. | X | X | X | X |
| Line Blocking (Verizon South)/ All Call Restrict (see Phonesmart@ Verizon North) | Permits the calling party to block the calling number from appearing on the display unit of the called number. Each time the calling party picks up the phone to place a call, their number is automatically blocked from appearing on the display unit of the called number. | X | X | X | X |
| Make Busy Arrangement | Enables end user to make busy one or more incoming lines through the use of a button at the end user's location. | X | | X | |
| Network Reconfiguration Services (NRS) | NRS provides multi-location Business end users with network management and reconfiguration functionality for dedicated private line services. | X | | | |
| Number to Number | Number to Number Referral | | | | |

インターネット

いわゆる日本の
「INSネット64」

いわゆる日本の
「INSネット1500」